

ごあいさつ

みなさまには、平素より「ちゅうしん」への格別なるご愛顧、お引き立てを賜り、誠にありがとうございます。

このたび、平成31年3月期（平成30年度第66期）の当組合の業績を取りまとめましたので、ご高覧賜りたいと存じます。

「ちゅうしん」は、地域のみなさまに真にお役に立てる金融機関を目指し、地域密着型金融に徹するとともに、資産の健全化や自己資本の充実など経営の健全性確保に努めてまいりますので、今後とも一層のご支援とご指導を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

札幌中央信用組合
理事長／浅山 廣司



当組合のあゆみ（沿革）

昭和28年 8月	「札幌繊維信用組合」の名称にて業務開始
昭和29年 8月	「中央信用組合」と改称
昭和45年10月	内国為替業務開始
昭和48年 7月	本店ビル竣工落成
昭和57年 7月	自営オンライン開始
昭和58年10月	「札幌中央信用組合」と改称
昭和59年11月	ATM 取扱開始
昭和63年 7月	国債窓口販売業務取扱開始
平成 3年 5月	全国しんくみ CD キャッシング開始
平成 7年 1月	全国信組共同オンライン加盟
平成11年 5月	第4次共同オンラインシステム稼働
平成13年10月	保険窓口販売業務取扱開始
平成15年 1月	国債オンライン化開始
平成15年 8月	創立50周年を迎える
平成18年 3月	個人向け国債窓口販売業務取扱開始
平成19年 5月	第5次共同オンラインシステム稼働
平成20年 6月	生命保険窓口販売業務取扱開始
平成22年 2月	ペイジー口座振替受付サービス開始
平成23年 1月	カーボンオフセット化総合口座通帳の採用
平成24年 3月	個人向けインターネットバンキング取扱開始
平成24年 4月	ペイジー収納サービス開始
平成25年 2月	法人向けビジネスバンキング取扱開始
平成25年 2月	でんさいネット開始
平成25年 8月	創立60周年を迎える
平成25年 8月	本店に AED を設置、全役職員が普通救命講習受講
平成26年 7月	IC キャッシュカード取扱開始
平成27年 3月	全国保証株式会社業務提携
平成27年 5月	第6次共同オンラインシステム稼働
平成28年 4月	日本学生支援機構奨学金業務取扱開始
平成29年 3月	ユニバーサル・デザイン化総合口座通帳の採用
平成29年 7月	3信組（北央・空知・当組合）包括的連携協力協定締結
平成29年10月	信組 ATM 通帳記帳提携開始
平成30年10月	内国為替24時間化開始

事業方針

■基本方針

信用組合の特性を発揮し、地域に信頼される「ちゅうしん」を確立します。

■経営方針

①経営体質の強化

収益力の一層の強化と統一的リスク管理態勢の充実により、「資産の良質化」及び「自己資本の充実」を図り、健全な経営体質を実現します。

②営業基盤の拡充

「顧客志向」型経営に積極的に取組み、経営情報の開示やサービス提供など、「お客さま」及び「地域」と密接な関係を構築して、営業基盤の拡充を図ります。

③人材の育成

職員自ら仕事に責任と誇りを持ち、「情熱」と「創意工夫」を基に、「お客さま」の期待に応える人材を育成します。

（当組合の経営姿勢と考え方）

当組合では、平成31年度から始まる「第11次中期3ヵ年計画（Face to Face で躍進）＜地域と共存・地域に貢献・そしてともに成長＞」に掲げる基本方針に基づき、地域に根差したきめ細やかな営業活動を実践するとともに、資産の健全化や自己資本の充実に加え、収益力や経営管理態勢の強化に努め、真に組合員のみなさまのお役に立つ金融機関を目指し、役職員一同全力をあげて邁進する所存でございます。

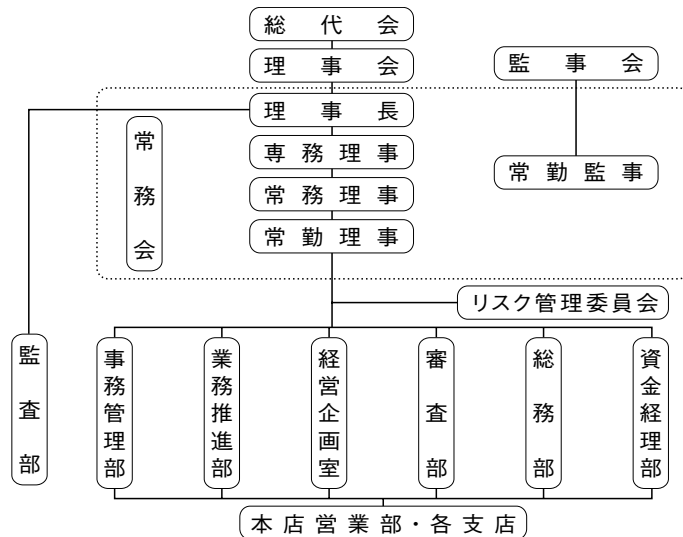
組合員の推移

（単位：人）

区分	平成29年度末	平成30年度末
個人	21,669	21,411
法人	4,011	4,083
合計	25,680	25,494

事業の組織

（平成31年4月1日現在）



役員一覧（理事及び監事の氏名・役職名）

（令和元年6月21日現在）

理事長 浅山 廣司 （代表理事）	専務理事 泉 融和 （代表理事）	常勤理事 左近 秀章
常務理事 加藤 哲哉	常勤理事 清水 貴司	理事 中兼 寿彦（※）
理事顧問 松本 征人	理事 中村 安雄（※）	理事 佐野 康仁（※）
常勤監事 渡辺 優	監事 渡邊 達夫	

（注）1. 当組合は、役職員出身者以外の理事（※印）の経営参画により、ガバナンスの向上や組合員の意見の多面的な反映に努めております。

2. 渡邊監事は協同組合による金融事業に関する法律第5条の3に規定する員外監事です。

会計監査人の氏名又は名称

（平成31年3月31日現在）

監査法人 ライトハウス	
業務執行社員 北村 好孝	
業務執行社員 十川 典子	

平成30年度 経営環境・事業概況

金融経済情勢

平成30年度の国内経済は、年度前半は好調な世界経済を背景に、輸出の増加や個人消費が持ち直し、緩やかな回復基調が続いていると言われておりましたが、年度後半に入り、米中貿易摩擦や英国 EU 離脱問題など、主要国の政治や経済の不確実性が高まると輸出は鈍化し、外需主導の景気回復に停滞感が広がり始めました。

また、中小企業・小規模事業者にとっては、少子高齢化によるマーケットの縮小や事業者数の減少といった構造的な問題を抱える中で、人手不足や後継者問題が深刻化しており、多くは景況感回復を実感しないまま、先行きの不透明感が強まりました。

道内経済においては、昨年9月に最大震度7を記録した北海道胆振東部地震が発生し、大規模な土砂災害や建築物の損壊、道路の陥没といった大災害に見舞われ、また、地震発生直後の道内全域に及ぶ停電や風評被害による道内旅行の手控えが、経済活動の大きな下押し圧力となり、甚大な経済損失が発生しました。

今後、地震災害からの復旧・復興に向けた公共投資の増加や観光消費の回復が期待されますが、燃料価格の高止まりや消費税増税を控え、引き続き予断を許さない状況が続いております。

金融面では、世界経済の減速懸念を背景に、欧米の金融政策は緩和から緩和の方向へ傾斜しつつあり、日本銀行による金融政策の早期正常化は難しく、金融機関にとっては、マイナス金利の影響が深まる中、預貸金利の縮小や余資運用利回りの低下を余儀なくされており、経営環境はますます厳しい状況が続くものと予想されます。

こうした情勢下、地域金融機関においては、地域の中小企業・小規模事業者の経営課題を的確に把握し、真の解決に資する有益なアドバイスをすることなど、事業性評価に基づく融資の取組みや顧客本位の業務運営を組織的・持続的に実践していくことを通じて、地方創生や地域活性化に貢献していくことが求められました。

業績

当組合は、このような厳しい金融経済環境の下、信用組合としての使命を果たすべく、鋭意業務の伸展と経営効率化に努めました結果、下記のとおりの業績となりました。

① 預金	期末残高 107,842百万円、前期比 1,564百万円増、増率 1.47%
	期中平均残高 108,285百万円、前期比 861百万円増、増率 0.80%
② 貸出金	期末残高 62,446百万円、前期比 2,316百万円増、増率 3.85%
	期中平均残高 60,114百万円、前期比 2,610百万円増、増率 4.53%
③ 収益	当期純利益 131百万円、前期比 △16百万円減、減率 △11.28%

当期の業務純益、経常利益、当期純利益は、すべて14期連続の黒字計上となりました。

最終的には、自己資本比率規制（バーゼルⅢ）に基づく期末自己資本比率は7.62%となり、健全金融機関の国内基準4%を十分クリアしております。

また、有価証券全体では、期末現在、429百万円の評価差益となっております。なお、今期の配当は、前期と同率の年1.0%とさせていただきます。

総代会について

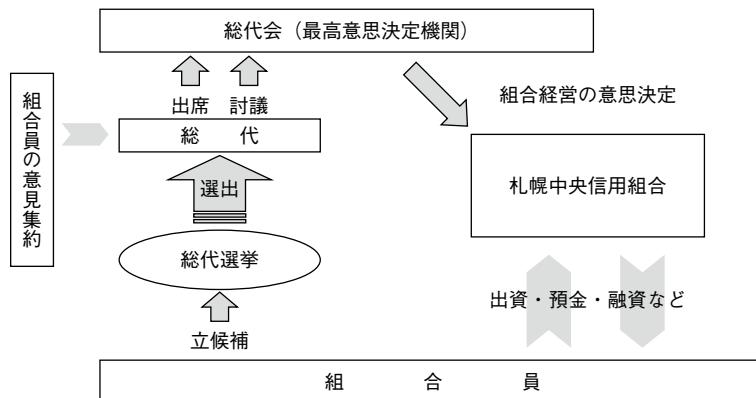
総代会の仕組みと役割

信用組合は、組合員の相互扶助の精神を基本理念に金融活動を通じて経済的地位の向上を図ることを目的とした協同組合組織の金融機関です。また、信用組合には組合員の総意により組合の意思を決定する機関である「総会」が設けられており、組合員は出資口数に関係なく、一人一票の議決権及び選挙権を持ち、総会を通じて信用組合の経営等に参加することができます。

しかし、当組合は、組合員25,494名（平成31年3月末現在）と多く、総会の開催が困難なため、中小企業等協同組合法及び定款の定めるところにより「総代会」を設置しています。

総代会は、総会と同様に組合員一人ひとりの意思が信用組合の経営に反映されるよう、組合員の中から適正な手続きにより選挙された総代により運営され、組合員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保しています。また、総代会は、当組合の最高意思決定機関であり、決算や事業活動等の報告が行われるとともに、剰余金処分、事業計画の承認、定款変更、理事・監事の選任など、当組合の重要事項に関する審議、決議が行われます。

総代は、組合員の代表として、総代会を通じて組合員の信用組合に対する意見や要望を信用組合経営に反映させる重要な役割を担っています。



当組合では、総代会に限定することなく、組合員（利用者）アンケート調査を実施するなど、日常の営業活動を通じて、総代や組合員とのコミュニケーションを大切に、さまざまな経営改善に取り組んでいます。

総代の役割

- ・信用組合に於ける総代は、組合員の代表であり組合運営に関与できる立場にあります。
- ・組合運営に関し、意見等を述べる最良の機会が総代会であり、最重要事項の決定については、総代会の承認を得なければならないこととされています。
- ・そのようなことから、総代は信用組合の運営を任されている理事の業務遂行、組合の経営方針等につき、その適切性・発展性等を審議・進言するという重要な役割を担っています。また、その意見の反映に関して信用組合は株式会社組織と違い出資金の金額によらず一人一票の議決権と規定されており、協同組織としての公平性が保たれております。

総代の定数と任期及び選出方法

総代は、総代会での意思決定が広く組合員の意思を反映し適切に行われるよう、組合員の幅広い層の中から、定款および総代選挙規程に基づき、公正な手続きを経て選出されます。

(1) 総代の選出方法

総代は組合員であることが前提条件であり、総代選挙規程に則り、各地区（選挙区）毎に自ら立候補した方の中から、その地区（選挙区）に属する組合員より、公平に選挙を行い選出されます。

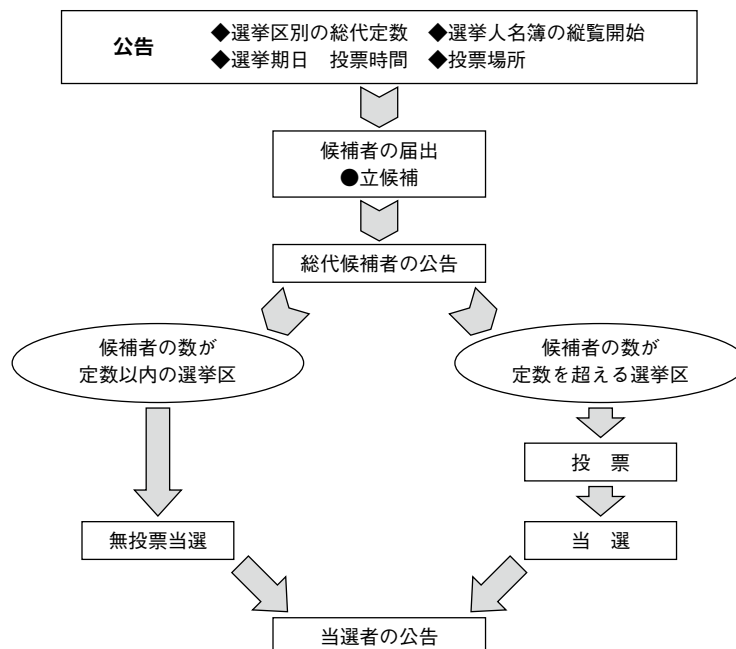
なお、総代候補者（立候補者）の数が当該地区における総代定数を超えない場合は、その候補者（立候補者）を当選者として投票は行っておりません。

(2) 総代の任期・定数

総代の任期は3年となっております。なお、当組合は地区（選挙区）を16の区に分け、総代の選出を行っています。

総代の定数は、100人以上110人以内です。地区別の定数は、地区の組合員数と総組合員数の按分比により算出しております（平成31年3月末現在の組合員総数は25,494人）。

総代選挙までの手続き



総代会について

第66期通常総代会の報告

第66期通常総代会が、令和元年6月21日午後4時より、札幌東急 REI ホテルで開催されました。当日は総代110名のうち、出席105名（うち、委任状による代理出席18名）のもと、以下の議案が可決・承認されました。

決議事項

- 第1号議案 平成30年度 事業報告、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案承認の件
- 第2号議案 平成31年度 事業計画及び収支予算案承認の件
- 第3号議案 店舗統廃合の件
- 第4号議案 定款一部改定の件
- 第5号議案 理事任期満了に伴う改選の件
- 第6号議案 退任役員に対する退職慰労金贈呈の件

報告事項

業務方法書一部変更報告

総代名簿（選出地区別）

（令和元年6月21日現在：敬称略）

氏名後ろの数字は総代就任回数です

中央地区 17名 <small>（本店営業地区）定数17名</small> 浅野 哲也 ③ <small>（代）</small> 岩井 久 ⑩ <small>（代）</small> 岩佐 博昭 ⑤ <small>（会）</small> 岩崎 勝治 ⑧ <small>（代）</small> 安田 晶代 ⑦ 岡田 脩治 ⑤ 小田 征洋 ⑦ <small>（代）</small> 逸見 和雄 ⑪ <small>（代）</small> 佐藤 昭夫 ④ <small>（代）</small> 川田 智之 ⑤ 中山 菊雄 ⑨ <small>（代）</small> 島口 義弘 ② <small>（代）</small> 堀尾 壮六 ③ <small>（理事長）</small> 横濱 慶彦 ⑫ <small>（代）</small> 村上 則好 ⑬ <small>（代）</small> 首藤 一弘 ② 渡辺 優 ①	豊平地区 4名 <small>（豊平支店営業地区）定数4名</small> 井原 則之 ② <small>（代）</small> 内海 由之 ④ 関 正明 ⑭ <small>（代）</small> 木林 朋之 ⑥	南郷地区 6名 <small>（南郷支店営業地区）定数6名</small> 小林 一郎 ⑧ 小林 義勝 ③ 佐藤 和幸 ④ <small>（代）</small> 田垣 慎一 ⑦ 平井 美直 ⑪ <small>（代）</small> 長井 直昭 ①	藤野地区 5名 <small>（藤野支店営業地区）定数5名</small> 赤川 博己 ⑧ <small>（代）</small> 矢田目規宏 ① 田中 義一 ⑬ 中西 博 ⑫ 西村 稔 ⑥
北地区 6名 <small>（北支店営業地区）定数6名</small> 大場三千博 ③ 岡 利弘 ④ 川口 政治 ⑥ 庄子 忠則 ① 萩中 末雄 ⑦ 山本 慎一 ⑧	美香保地区 10名 <small>（美香保支店営業地区）定数10名</small> 池下 堅二 ② 加藤 博仁 ③ <small>（代）</small> 越浦 政俊 ② <small>（代）</small> 今野 富夫 ① 鈴久名 健 ⑤ 浜谷 博泰 ② 伏見 政照 ③ <small>（会）</small> 一関 脩 ⑨ 門馬 安孝 ① 和蛇田耕平 ③	発寒地区 9名 <small>（発寒支店営業地区）定数9名</small> 阿部 裕治 ⑤ <small>（代）</small> 妹尾 龍昭 ② 只野 猛 ④ 松岡總一郎 ⑥ 松本 征人 ⑨ <small>（代）</small> 宮坂 俊治 ① <small>（代）</small> 蝦名 大典 ⑤ 山崎 市郎 ④ 山下 昭男 ④	西岡地区 5名 <small>（西岡支店営業地区）定数5名</small> 青山 正 ⑩ 伊藤 洋一 ② 岡田 重人 ④ 奥野健太郎 ① 渡辺 幸一 ⑦
山鼻地区 10名 <small>（山鼻支店営業地区）定数10名</small> 大友 龍之 ⑤ 小倉 英一 ⑦ 小松 直之 ② 佐野 康仁 ⑤ 杉山 隆俊 ③ <small>（代）</small> 堀井 真吾 ① 中神 誓志 ⑩ <small>（代）</small> 川合 則夫 ③ 松尾 守康 ③ 明道 進 ①	平岸地区 4名 <small>（平岸支店営業地区）定数4名</small> <small>（代）</small> 菊池 大蔵 ① 長山 勉 ① 西谷 靖 ① 沼田 佳久 ⑤	北郷地区 7名 <small>（北郷支店営業地区）定数7名</small> <small>（代）</small> 岡村 一弘 ③ 下谷内芳昭 ⑧ <small>（代）</small> 丸谷 武弘 ① <small>（代）</small> 山根 春雄 ① 高瀬 義秋 ④ 千葉 武雄 ④ <small>（代）</small> 茶木平 誠 ②	東北通地区 5名 <small>（東北通支店営業地区）定数5名</small> 浅山 廣司 ③ <small>（代）</small> 大澤 稔 ④ <small>（代）</small> 田辺 敏 ⑭ 長井 博 ⑤ <small>（代）</small> 中里 健二 ①
	澄川地区 6名 <small>（澄川支店営業地区）定数6名</small> 石田 照幸 ③ 越後 勤 ⑤ 中井 和裕 ① 吉田 忠博 ⑨ <small>（学）</small> 米永学園 <small>（理事長）</small> 米永 雅樹 ① 米谷 充眞 ②	西野地区 5名 <small>（西野支店営業地区）定数5名</small> 大縄 雅義 ③ 柴野 秀明 ② 榎 昭憲 ⑤ 森嶋 国春 ④ 渡邊 一伸 ③	篠路地区 5名 <small>（篠路支店営業地区）定数5名</small> 新井 義夫 ⑤ 泉 融和 ② 加藤 哲哉 ② 寺田 哲 ④ <small>（代）</small> 刈田 晋弥 ④
			平岡地区 6名 <small>（平岡支店営業地区）定数6名</small> 畔原 光幸 ⑨ 油谷 義晴 ③ 西國 宏治 ① <small>（代）</small> 齋藤 聖悟 ⑨ 西尾 隆司 ⑨ 前田 繁信 ②

総代の属性別構成比

（令和元年6月21日現在）

職業別	個人0.9%、個人事業主7.2%、法人役員56.4%、法人35.5%
年代別	50歳代以下26.4%、60歳代32.7%、70歳代24.5%、80歳代以上16.4%
業種別	製造業6.4%、不動産業23.6%、卸売・小売業18.2%、建設業33.6%、運輸業0.9%、その他サービス業17.3%

※業種別は個人事業主、法人役員も含んでおります。

経理・経営内容

貸借対照表

(単位：千円)

科 目 (資産の部)	金 額	
	平成29年度	平成30年度
現金	1,114,626	1,452,825
預 け 金	33,655,112	30,981,064
買 入 手 形	—	—
コ ー ル ロ ー ン	—	—
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
商 品 国 債	—	—
商 品 地 方 債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
有 価 証 券	14,676,254	16,362,360
国 債	3,325,757	2,998,530
地 方 債	3,764,730	3,606,260
短 期 社 債	—	—
社 債	6,920,023	7,462,602
(金融債)	(4,105,070)	(4,015,530)
(その他社債)	(2,814,953)	(3,447,072)
株 式	395,887	417,537
その他の証券	269,856	1,877,430
貸 出 金	60,129,554	62,446,543
割 引 手 形	1,075,041	991,954
手 形 貸 付	4,355,360	4,693,620
証 書 貸 付	51,764,494	53,625,055
当 座 貸 越	2,934,659	3,135,912
外 国 為 替	—	—
そ の 他 資 産	741,624	729,234
未 決 済 為 替 貸	10,260	16,598
全信組連出資金	344,200	374,200
その他の出資金	1,501	1,501
前 払 費 用	—	—
未 収 収 益	132,896	123,503
先物取引差入証拠金	—	—
先物取引差金勘定	—	—
保管有価証券等	—	—
金融派生商品	—	—
金融商品等差入担保金	—	—
リース投資資産	—	—
その他の資産	252,765	213,431
有 形 固 定 資 産	1,820,955	1,838,882
建 物	268,154	254,905
土 地	1,445,124	1,445,124
リ ー ス 資 産	—	—
建 設 仮 勘 定	—	—
その他の有形固定資産	107,677	138,852
無 形 固 定 資 産	7,241	10,053
ソフトウェア	3,108	5,919
の れ ん	—	—
リ ー ス 資 産	—	—
その他の無形固定資産	4,133	4,133
前 払 年 金 費 用	—	—
繰 延 税 金 資 産	136,653	77,009
再評価に係る繰延税金資産	—	—
債 務 保 証 見 返	347,747	439,266
貸 倒 引 当 金	△630,494	△521,713
(うち個別貸倒引当金)	(△616,218)	(△507,557)
資 産 の 部 合 計	111,999,277	113,815,525

科 目 (負債の部)	金 額	
	平成29年度	平成30年度
預 金 積 金	106,277,479	107,842,419
当 座 預 金	1,349,119	1,646,291
普 通 預 金	31,644,647	33,927,834
貯 蓄 預 金	295,913	269,921
通 知 預 金	60,000	10,000
定 期 預 金	66,576,281	66,133,041
定 期 積 金	6,228,346	5,675,814
その他の預金	123,172	179,516
譲 渡 性 預 金	—	—
借 用 金	—	—
借 入 金	—	—
当 座 借 越	—	—
再 割 引 手 形	—	—
売 渡 手 形	—	—
コ ー ル マ ネ ー	—	—
売 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—
外 国 為 替	—	—
そ の 他 負 債	160,835	155,927
未 決 済 為 替 借	32,253	37,054
未 払 費 用	61,594	53,339
給 付 補 填 備 金	2,166	1,562
未 払 法 人 税 等	7,851	3,305
前 受 収 益	47,257	54,029
払 戻 未 済 金	—	—
職 員 預 り 金	—	—
先物取引受入証拠金	—	—
先物取引差金勘定	—	—
借入商品債券	—	—
借入有価証券	—	—
売付商品債券	—	—
売 付 債 券	—	—
金融派生商品	—	—
金融商品等受入担保金	—	—
リ ー ス 債 務	—	—
資産除去債務	—	—
その他の負債	9,711	6,636
代 理 業 務 勘 定	—	—
賞 与 引 当 金	45,600	42,000
役 員 賞 与 引 当 金	—	—
退 職 給 付 引 当 金	359,176	339,623
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	65,581	68,867
睡眠預金払戻損失引当金	6,900	6,900
偶 発 損 失 引 当 金	2,834	1,987
特別法上の引当金	—	—
繰 延 税 金 負 債	—	—
再評価に係る繰延税金負債	270,014	270,014
債 務 保 証	347,747	439,266
負 債 の 部 合 計	107,536,168	109,167,005
(純資産の部)		
出 資 金	993,028	995,923
普 通 出 資 金	993,028	995,923
優 先 出 資 金	—	—
優 先 出 資 申 込 証 拠 金	—	—
資 本 剰 余 金	—	—
資 本 準 備 金	—	—
その他資本剰余金	—	—
利 益 剰 余 金	2,523,579	2,645,443
利 益 準 備 金	920,000	940,000
その他利益剰余金	1,603,579	1,705,443
特 別 積 立 金	1,400,000	1,520,000
(経営安定強化積立金)	(1,400,000)	(1,520,000)
当 期 未 処 分 剰 余 金	203,579	185,443
自 己 優 先 出 資	—	—
自己優先出資申込証拠金	—	—
組 合 員 勘 定 合 計	3,516,607	3,641,366
その他有価証券評価差額金	249,836	310,489
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金	696,664	696,664
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	946,501	1,007,153
純 資 産 の 部 合 計	4,463,108	4,648,520
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	111,999,277	113,815,525

貸借対照表の注記事項

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては事業年度末の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成11年3月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 478百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 1,445百万円
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4項に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の決算期における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
△470百万円
- 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 20年～60年
そ の 他 5年～20年
- 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。
全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部・本部審査部管理係及び資金経理部が第1次の査定を実施し、当該部署から独立した本部審査部及び総務部が第2次査定、リスク管理委員会が第3次査定（最終）を行っており、その査定結果により上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は140百万円であります。
また、正常先及び要注意先債権に係る信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、過去の実績に基づく将来の負担金支出見込額を引き当てております。
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
なお、当組合は、複数事業主（信用組合等）により設立された企業年金制度（総合型厚生年金基金）を採用しております。当該企業年金制度に関する事項は次のとおりです。
(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成30年3月31日現在）
年金資産の額 367,961百万円
年金財政計算上の数理債務の額と
最低責任準備金の額との合計額 308,451百万円
差引額 59,510百万円
(2) 制度全体に占める当組合の掛金提出割合
（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日） 0.784%
(3) 補足説明
上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高23,811百万円及び別途積立金83,321百万円である。
本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年の元利均等償却であり、当組合は当期の計算書類上、特別掛金16百万円を費用処理している。
なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金提出時の標準給与の額に乗じることと算定されるため、上記(2)の割合は当組合の実際の負担割合とは一致しない。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認められる額を計上しております。
- 破綻懸念先以下の債権に係る信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、過去の実績に基づく将来の負担金支出見込額で、正常先及び要注意先債権に係るものを貸倒引当金に5,492千円、破綻懸念先以下の債権に係るものを偶発損失引当金に1,987千円計上しております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

- 貸出金のうち、破綻先債権額は89百万円、延滞債権額は1,497百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は27百万円あります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は289百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建・支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,904百万円あります。
なお、上記合計額から「担保・保証付与信額」及び「貸倒引当金」を控除した額は181百万円あります。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,779百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 48百万円
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権はありません。
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債務はありません。
- 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、電子計算機等及び営業用車両についてリース契約により使用しています。
- 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、991百万円あります。
- 担保に提供している資産は、次のとおりであります。
担保に提供している資産・・・預け金 3,000百万円
担保資産に対応する債務はありません。
- 出資1口当たりの純資産額 4,667円54銭
- 金融商品の状況に関する事項
(1) 金融商品に対する取組方針
当組合は、預金業務および融資業務を主とし、その余剰資金の一部を預け金・有価証券で運用する金融業務を行っております。
このため金利変動による不利な影響が生じないように金利リスクの計測および自己資本に及ぼす影響度合いを定期的に把握・管理しております。
(2) 金融商品の内容及びそのリスク
当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。そのほかの多くは支払準備資金や余裕資金として主に信用組合の系統中央金融機関である全国信用協同組合連合会の預け金で運用しているほか、一部を地元地方銀行等に預入しております。
また、有価証券は主に国債・地方債・金融債といった安全性・流動性の高い債券で構成されており、支払準備資産及び安定的な収益を確保する目的で保有しております。
なお、当組合の保有する有価証券は、金融商品に係る会計基準上の「その他有価証券」に区分しております。
これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。
(3) 金融商品に係るリスク管理体制
① 信用リスクの管理
当組合は、信用リスク管理強化のための与信ポートフォリオ（特定業種、大口融資等）の状況把握と小口多数主義により、リスク分散を基本として、融資諸規定に基づく厳正な融資審査の徹底を図り、資産の健全化・良質化に努め、かつ不良債権の発生を未然に防止する体制を整備し運営しております。
これらの与信管理は、融資審査部門と営業推進部門を分離し、信用リスク管理の要である審査部は、信用リスクの所在や規模等を的確に把握して定期的にリスク管理委員会に報告し、同委員会はリスク内容を分析・評価のうえ、その対応策を常務会に報告しております。
さらに、リスク管理委員会は、信用リスクを有する資産の自己査定及び償却・引当を適正に管理するとともに、オフバランス項目も統合して総資産の信用リスクを統括的に管理しております。
なお、有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資金経理部において格付情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
② 市場リスクの管理
(i) 金利リスクの管理
当組合は、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で、特に金利変動に伴う金利リスクを重点的に管理しております。
日常的には資金経理部において、一定幅の金利変動（金利ショック）が起きた際に、「預け金」、「有価証券」、「貸出金」、「預金積金」の経済価値の合計額がどの程度減少するかを計測し、この減少額と自己資本の額とを比較する重要性テストの実施や市場リスク量をVaRによって計測し、取得したリスク量が予め設定した限度枠の範囲内となるよう管理しております。
一連の金利リスク管理の状況については、必要に応じて常務会、リスク管理委員会、本部関連部署に報告され、金利変動リスクに速やかに対応するよう努めております。
(ii) 価格変動リスクの管理
有価証券を含む市場運用商品の保有については、あくまで余裕資金の運用として位置づけ、リスクは最小限に抑えることを重視し、「余資運用基準書」に基づき行われております。
余資運用部門である資金経理部は、保有する有価証券の時価総額や評価損益等について定期的に常務会に報告するとともに評価損益の状況が悪化しないよう常に市場動向に注意を払い、価格変動リスクに対処できるよう努めております。
(iii) 市場リスクに係る定量的情報

当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主要な金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」及び「預金積金」であります。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債の市場リスク量を VaR（過去のある一定期間のデータをもとに、将来の特定期間内に、ある一定の確率の範囲内で被る可能性のある最大損失額）により四半期毎に計測しております。

当組合の VaR は、SMBC 日興証券が提供する有価証券管理システム「NBA」を利用し、分散共分散法（保有期間6ヵ月、信頼区間99%、観測期間1年）により算出しております。

当事業年度末現在の当組合の市場リスク量（予想最大損失額）は全体で744百万円であります。

なお、当組合では、これら VaR の算出結果に対するバックテストを四半期毎に実施しており、使用する計測モデルの精度についても確認を行っております。

ただし、VaR は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスクを計測しており、通常では考えられないほどの市場環境が激変する状況下でのリスクは適切に補足できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合は、的確な資金ポジションを確保するため、日々の預金・貸出金の残高推移、支払準備率、預け金の内訳、交換戻りや為替決済等を資金経理部で集中管理するとともに、その状況を常務会及び本部関連部署に報告しております。

また、資金調達手段や調達先の多様化などを図り、流動性リスクに対し、万全の体制をとっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち貸出金、預け金、預金積金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を記載しております。

27. 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金 (*1)	30,981	31,225	244
(2) 有価証券		16,275	—
(3) 貸出金 (*1)	62,446		
貸倒引当金 (*2)	△ 521		
	61,925	63,241	1,316
金融資産計	109,181	110,741	1,560
(1) 預金積金 (*1)	107,842	107,863	20
(2) 借入金	—	—	—
金融負債計	107,842	107,863	20

(*1) 貸出金、預け金、預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、控除する貸倒引当金の金額はその他の資産に対応する個別貸倒引当金を除いているため、貸借対照表の金額とは一致しません。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

① 6ヵ月以上延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、その貸借対照表の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額）。

② 上記①以外は、貸出金の種類ごとにキャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を市場金利（LIBOR、SWAP 等）で割り引いた価額を時価とみなしております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期預金の時価は、一定の金額帯及び期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を一種類の市場金利（LIBOR、SWAP 等）で割り引いた価額を時価とみなしております。

(2) 借入金

当事業年度末において借入金の残高はございません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式 (*1)	81
組合等出資金 (*2)	381
合 計	462

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困

難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合等出資金（全信組連出資金等）のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

28. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券及び満期保有目的に区分した債券並びに子会社・子法人等株式及び関連法人等株式はありません。

(2) その他有価証券

【貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの】

種 類	貸借対照表計上額	取 得 原 価	評 価 差 額
株 式	82百万円	67百万円	14百万円
債 券	13,278百万円	12,819百万円	459百万円
国 債	2,998百万円	2,777百万円	221百万円
地方債	3,506百万円	3,340百万円	165百万円
金融債	3,716百万円	3,700百万円	16百万円
事業債	3,057百万円	3,000百万円	56百万円
そ の 他	670百万円	658百万円	11百万円
外国証券	610百万円	608百万円	1百万円
投資信託	59百万円	50百万円	9百万円
小 計	14,031百万円	13,545百万円	485百万円

【貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの】

種 類	貸借対照表計上額	取 得 原 価	評 価 差 額
株 式	253百万円	287百万円	△ 34百万円
債 券	789百万円	800百万円	△ 10百万円
国 債	1百万円	1百万円	0百万円
地方債	99百万円	100百万円	△ 0百万円
金融債	299百万円	300百万円	△ 0百万円
事業債	390百万円	400百万円	△ 10百万円
そ の 他	1,201百万円	1,212百万円	△ 10百万円
外国証券	1,201百万円	1,212百万円	△ 10百万円
投資信託	1百万円	1百万円	0百万円
小 計	2,244百万円	2,300百万円	△ 56百万円
合 計	16,275百万円	15,846百万円	429百万円

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価または償却原価に比べ50%以上下落している場合、及び、30%以上50%未満の下落率の場合で過去の一定期間における時価の推移や発行会社の財務内容等を考慮し、時価の回復の見込みが認められない場合であります。

29. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却価額	売却益
433百万円	30百万円

30. その他有価証券のうち満期があるものの期間毎の償還予定額は、次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	1,341百万円	3,429百万円	2,690百万円	6,606百万円
国 債	40百万円	408百万円	424百万円	2,125百万円
地方債	100百万円	411百万円	941百万円	2,152百万円
金融債	1,201百万円	2,105百万円	709百万円	1百万円
事業債	1百万円	503百万円	614百万円	2,328百万円
そ の 他	1百万円	1,711百万円	100百万円	1百万円
合 計	1,341百万円	5,141百万円	2,790百万円	6,606百万円

31. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。

これらの契約に係る融資未実行残高は、8,645百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが8,187百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

32. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度額超過額	125百万円
退職給付引当金損金算入限度額超過額	93百万円
減価償却費損金算入限度額超過額	22百万円
税務上の繰越欠損金	1百万円
その他	40百万円
繰延税金資産小計	282百万円

税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	1百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 86百万円
評価性引当額小計	△ 86百万円
繰延税金資産合計	195百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	118百万円
繰延税金負債合計	118百万円
繰延税金資産の純額	77百万円

経理・経営内容

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成29年度	平成30年度
経 常 収 益	1,818,461	1,784,481
資金運用収益	1,521,053	1,556,368
貸出金利息	1,319,295	1,365,688
預け金利息	83,966	73,009
買入手形利息	—	—
コールローン利息	—	—
買現先利息	—	—
債券貸借取引受入利息	—	—
有価証券利息配当金	104,023	103,901
金利スワップ受入利息	—	—
その他の受入利息	13,768	13,768
役務取引等収益	108,673	123,507
受入為替手数料	46,028	45,047
その他の役務収益	62,645	78,460
その他業務収益	48,510	43,115
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	41,025	33,791
国債等債券償還益	—	2
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	7,484	9,321
その他経常収益	140,223	61,490
貸倒引当金戻入益	92,705	53,736
償却債権取立益	2,673	1,964
株式等売却益	38,962	—
金銭の信託運用益	—	—
その他の経常収益	5,881	5,788
経 常 費 用	1,644,272	1,605,308
資金調達費用	24,584	21,075
預金利息	23,573	20,253
給付補填備金繰入額	1,010	822
譲渡性預金利息	—	—
借入金利息	—	—
売渡手形利息	—	—
コールマネー利息	—	—
売現先利息	—	—
債券貸借取引支払利息	—	—
コマーシャル・ペーパー利息	—	—
金利スワップ支払利息	—	—
その他の支払利息	—	—
役務取引等費用	139,178	147,273
支払為替手数料	19,208	19,183
その他の役務費用	119,970	128,090
その他業務費用	1,601	614
外国為替売買損	—	—
商品有価証券売買損	—	—
国債等債券売却損	414	420
国債等債券償還損	908	22
国債等債券償却	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の業務費用	279	171
経 費	1,428,488	1,428,588
人件費	936,317	923,330
物件費	463,777	477,563
税金	28,393	27,694
その他経常費用	50,418	7,756
貸倒引当金繰入額	—	—
貸出金償却	9,582	2,082
株式等売却損	—	—
株式等償却	—	—
金銭の信託運用損	—	—
その他資産償却	—	—
その他の経常費用	40,836	5,673
経 常 利 益	174,189	179,172

科 目	平成29年度	平成30年度
特 別 利 益	9,100	—
固定資産処分益	9,100	—
負ののれん発生益	—	—
金融商品取引責任準備金取崩額	—	—
その他の特別利益	—	—
特 別 損 失	1,728	2,401
固定資産処分損	549	701
減損損失	—	—
金融商品取引責任準備金繰入額	—	—
その他の特別損失	1,178	1,700
税引前当期純利益	181,561	176,771
法人税、住民税及び事業税	12,818	8,490
法人税等調整額	20,183	36,487
法人税等合計	33,001	44,978
当期純利益	148,559	131,793
繰越金(当期首残高)	55,020	53,650
目的積立金取崩額	—	—
当期末処分剰余金	203,579	185,443

(注)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たりの当期純利益 132円42銭

経理・経営内容

剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	平成29年度	平成30年度
当期末処分剰余金	203,579	185,443
積立金取崩額	—	—
剰余金処分額	149,929	134,950
利益準備金	20,000	15,000
普通出資に対する配当金	9,929	9,950
	(年1.0%の割合)	(年1.0%の割合)
優先出資に対する配当金	—	—
事業の利用分量に対する配当金	—	—
特別積立金	—	—
経営安定強化積立金	120,000	110,000
繰越金(当期末残高)	53,650	50,492

経費の内訳

(単位：千円)

科 目	平成29年度	平成30年度
人 件 費	936,317	923,330
報酬給料手当	748,321	736,113
退職給付費用	67,658	69,160
そ の 他	120,336	118,056
物 件 費	463,777	477,563
事務費	188,406	199,043
固定資産費	138,120	136,308
事業費	34,521	33,427
人事厚生費	8,477	7,661
有形固定資産償却	53,608	62,572
無形固定資産償却	1,723	2,213
そ の 他	38,920	36,336
税金	28,393	27,694
経 費 合 計	1,428,488	1,428,588

粗利益

(単位：千円)

科 目	平成29年度	平成30年度
資金運用収益	1,521,053	1,556,368
資金調達費用	24,584	21,075
資金運用収支	1,496,469	1,535,292
役員取引等収益	108,673	123,507
役員取引等費用	139,178	147,273
役員取引等収支	△ 30,505	△ 23,766
その他業務収益	48,510	43,115
その他業務費用	1,601	614
その他業務収支	46,908	42,501
業務粗利益	1,512,872	1,554,027
業務粗利益率	1.37 %	1.40 %

(注) 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定計平均残高}} \times 100$

役員取引の状況

(単位：千円)

科 目	平成29年度	平成30年度
役員取引等収益	108,673	123,507
受入為替手数料	46,028	45,047
その他の受入手数料	62,645	78,460
その他の役員取引等収益	—	—
役員取引等費用	139,178	147,273
支払為替手数料	19,208	19,183
その他の支払手数料	101,634	111,484
その他の役員取引等費用	18,336	16,605

受取利息及び支払利息の増減

(単位：千円)

項 目	平成29年度	平成30年度
受取利息の増減	1,956	35,314
支払利息の増減	△ 13,557	△ 3,508

業務純益

(単位：千円)

項 目	平成29年度	平成30年度
業務純益	96,886	139,310



経理・経営内容

自己資本の充実状況

(単位：百万円)

項 目	平成29年度	経過措置による不算入額	平成30年度	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員勘定又は会員勘定の額	3,506		3,631	
うち、出資金及び資本剰余金の額	993		995	
うち、利益剰余金の額	2,523		2,645	
うち、外部流出予定額(△)	9		9	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	14		14	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	14		14	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	261		217	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	3,781		3,863	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4	1	7	
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4	1	7	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	
適格引当金不足額	—	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	
前払年金費用の額	—	—	—	
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—	—	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	4		7	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	3,777		3,855	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	45,523		47,761	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	591		665	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 376		△ 301	
うち、上記以外に該当するものの額	966		966	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,853		2,834	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	48,376		50,595	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	7.80%		7.62%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

経理・経営内容

主要な経営指標の推移

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	1,879,867	1,851,742	1,762,537	1,818,461	1,784,481
経常利益	125,074	146,402	130,214	174,189	179,172
当期純利益	72,747	103,723	95,293	148,559	131,793
預金積金残高	102,693,709	105,049,710	105,647,073	106,277,479	107,842,419
貸出金残高	56,881,931	57,145,182	57,551,916	60,129,554	62,446,543
有価証券残高	10,054,548	12,712,622	14,885,700	14,676,254	16,362,360
総資産額	107,740,217	110,443,523	110,865,842	111,999,277	113,815,525
純資産額	3,996,770	4,332,777	4,245,773	4,463,108	4,648,520
自己資本比率(単体)	8.14 %	8.15 %	7.99 %	7.80 %	7.62 %
出資総額	957,619	982,009	992,498	993,028	995,923
出資総口数	957,619 口	982,009 口	992,498 口	993,028 口	995,923 口
出資に対する配当金	18,817	19,438	9,909	9,929	9,950
職員数	159 人	160 人	154 人	154 人	147 人

(注)1. 残高計数は期末日現在のものです。

2. 「自己資本比率(単体)」は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科 目	年度	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	29年度	109,803百万円	1,521,053千円	1.38 %
	30年度	110,808	1,556,368	1.40
うち貸出金	29年度	57,504	1,319,295	2.29
	30年度	60,114	1,365,688	2.27
うち預け金	29年度	37,362	83,966	0.22
	30年度	35,218	73,009	0.20
うち有価証券	29年度	14,592	104,023	0.71
	30年度	15,125	103,901	0.68
資金調達勘定	29年度	107,424	24,584	0.02
	30年度	108,286	21,075	0.01
うち預金積金	29年度	107,423	24,584	0.02
	30年度	108,285	21,075	0.01
うち譲渡性預金	29年度	—	—	—
	30年度	—	—	—
うち借入金	29年度	—	—	—
	30年度	—	—	—

(注)資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(29年度7百万円、30年度8百万円)を、控除して表示しております。

総資産利益率

(単位：%)

区 分	平成29年度	平成30年度
総資産経常利益率	0.15	0.15
総資産当期純利益率	0.13	0.11

(注)総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

総資金利鞘等

(単位：%)

区 分	平成29年度	平成30年度
資金運用利回(a)	1.38	1.40
資金調達原価率(b)	1.34	1.32
資金利鞘(a-b)	0.04	0.08



有価証券の時価等情報

売買目的有価証券

取扱いなし

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当事項なし

満期保有目的の債券

取扱いなし

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位：百万円)

項 目	平成29年度	平成30年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	—	—
関連法人等株式	—	—
非上場株式	81	81
合 計	81	81

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成29年度			平成30年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	142	122	20	82	67	14
	債 券	11,539	11,162	377	13,278	12,819	459
	国 債	2,831	2,635	195	2,998	2,777	221
	地 方 債	3,160	3,025	134	3,506	3,340	165
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	金 融 債	3,311	3,300	11	3,716	3,700	16
	そ の 他 社 債	2,236	2,201	35	3,057	3,000	56
	そ の 他	32	30	1	670	658	11
	外 国 証 券	—	—	—	610	608	1
	投 資 信 託	32	30	1	59	50	9
	小 計	11,715	11,315	399	14,031	13,545	485
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	171	178	△ 7	253	287	△ 34
	債 券	2,470	2,517	△ 46	789	800	△ 10
	国 債	494	498	△ 4	—	—	—
	地 方 債	604	618	△ 13	99	100	△ 0
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	金 融 債	793	800	△ 6	299	300	△ 0
	そ の 他 社 債	578	600	△ 21	390	400	△ 10
	そ の 他	229	229	△ 0	1,201	1,212	△ 10
	外 国 証 券	210	210	△ 0	1,201	1,212	△ 10
	投 資 信 託	18	19	△ 0	—	—	—
	小 計	2,871	2,925	△ 54	2,244	2,300	△ 56
合 計	14,586	14,241	345	16,275	15,846	429	

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。

2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

金銭の信託

運用目的の金銭の信託

取扱いなし

満期保有目的の金銭の信託

取扱いなし

その他の金銭の信託

取扱いなし

経理・経営内容

先物取引の時価情報

取扱いなし

オフバランス取引の状況

取扱いなし

その他業務収益の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成29年度	平成30年度
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	41	33
国債等債券償還益	—	0
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	7	9
その他業務収益合計	48	43

預貸率及び預証率

(単位：%)

区 分	平成29年度	平成30年度	
預 貸 率	(期 末)	56.57	57.90
	(期中平均)	53.53	55.51
預 証 率	(期 末)	13.80	15.17
	(期中平均)	13.58	13.96

(注)1. 預貸率=貸出金/預金積金×100
2. 預証率=有価証券/預金積金×100

1店舗当りの預金及び貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	平成29年度末	平成30年度末
1店舗当りの預金残高	6,642	6,740
1店舗当りの貸出金残高	3,758	3,902

職員1人当りの預金及び貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	平成29年度末	平成30年度末
職員1人当りの預金残高	690	733
職員1人当りの貸出金残高	390	424



資金調達

預金種目別平均残高

(単位：百万円、%)

種 目	平成29年度		平成30年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流動性預金	34,109	31.7	35,989	33.2
定期性預金	73,313	68.2	72,296	66.7
譲渡性預金	—	—	—	—
その他の預金	—	—	—	—
合 計	107,423	100.0	108,285	100.0

預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個人	86,812	81.6	87,016	80.6
法人	19,464	18.3	20,825	19.3
一般法人	19,414	18.2	20,747	19.2
金融機関	0	0.0	0	0.0
公 金	49	0.0	78	0.0
合 計	106,277	100.0	107,842	100.0

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

項 目	平成29年度末	平成30年度末
財形貯蓄残高	—	—

固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金残高

(単位：百万円)

区 分	平成29年度末	平成30年度末
固定金利定期預金	66,302	65,877
変動金利定期預金	—	—
その他の定期預金	273	256
合 計	66,576	66,133

資金運用

貸出金種別平均残高

(単位：百万円、%)

科 目	平成29年度		平成30年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
割引手形	918	1.5	871	1.4
手形貸付	4,148	7.2	4,462	7.4
証書貸付	50,250	87.3	52,162	86.7
当座貸越	2,187	3.8	2,618	4.3
合 計	57,504	100.0	60,114	100.0

担保種別貸出金残高及び債務保証見返額

(単位：百万円、%)

区 分	金 額	構成比	債務保証見返額	
当組合預金積金	平成29年度末	694	1.1	—
	平成30年度末	640	1.0	—
有 価 証 券	平成29年度末	—	—	—
	平成30年度末	—	—	—
動 産	平成29年度末	—	—	—
	平成30年度末	—	—	—
不 動 産	平成29年度末	37,281	62.0	286
	平成30年度末	38,320	61.3	401
そ の 他	平成29年度末	—	—	—
	平成30年度末	—	—	—
小 計	平成29年度末	37,976	63.1	286
	平成30年度末	38,961	62.3	401
信用保証協会・信用保険	平成29年度末	8,553	14.2	5
	平成30年度末	9,261	14.8	1
保 証	平成29年度末	6,694	11.1	3
	平成30年度末	7,671	12.2	0
信 用	平成29年度末	6,904	11.4	52
	平成30年度末	6,551	10.4	35
合 計	平成29年度末	60,129	100.0	347
	平成30年度末	62,446	100.0	439

(注) 消費者ローンについては、「保証」欄に計上しております。

有価証券種別平均残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国 債	3,166	21.6	2,881	19.0
地 方 債	3,650	25.0	3,486	23.0
短期社債	—	—	—	—
金融債	4,461	30.5	4,106	27.1
その他社債	2,837	19.4	2,968	19.6
株式	443	3.0	411	2.7
外国証券	14	0.0	1,216	8.0
その他の証券	19	0.1	55	0.3
合 計	14,592	100.0	15,125	100.0

(注) 当組合は、商品有価証券を保有しておりません。

資金運用

有価証券種類別残存期間別残高 (単位：百万円)

区分		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
		国債	平成29年度末 平成30年度末	50 40	452 408
地方債	平成29年度末 平成30年度末	100 100	308 411	928 941	2,427 2,152
短期社債	平成29年度末 平成30年度末	— —	— —	— —	— —
金融債	平成29年度末 平成30年度末	800 1,201	2,604 2,105	699 709	— —
その他社債	平成29年度末 平成30年度末	— —	305 503	613 614	1,895 2,328
株式	平成29年度末 平成30年度末	— —	— —	— —	— —
外国証券	平成29年度末 平成30年度末	— —	— 1,711	210 100	— —
その他の証券	平成29年度末 平成30年度末	— —	— —	— —	— —
合計	平成29年度末 平成30年度末	952 1,341	3,670 5,141	2,876 2,790	6,721 6,606

貸倒引当金の内訳 (単位：百万円)

項目	平成29年度		平成30年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	14	△ 30	14	△ 0
個別貸倒引当金	616	△ 86	507	△ 108
貸倒引当金合計	630	△ 116	521	△ 108

- (注) 1. 当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っておりません。
2. 当組合では、自己資本比率算定にあたり、偶発損失引当金を個別貸倒引当金と同様のものとして取扱っておりますが、当該引当金の金額は上記残高等に含めておりません。

固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高 (単位：百万円)

区分	平成29年度末	平成30年度末
固定金利貸出	23,340	23,542
変動金利貸出	36,788	38,903
合計	60,129	62,446

消費者ローン・住宅ローン残高 (単位：百万円、%)

区分	平成29年度末		平成30年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
消費者ローン	1,975	30.1	2,326	35.5
住宅ローン	4,569	69.8	4,218	64.4
合計	6,544	100.0	6,544	100.0

貸出金使途別残高 (単位：百万円、%)

区分	平成29年度末		平成30年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
運転資金	24,623	40.9	25,358	40.6
設備資金	35,505	59.0	37,087	59.3
合計	60,129	100.0	62,446	100.0

貸出金償却額 (単位：百万円)

項目	平成29年度	平成30年度
貸出金償却額	9	2

貸出金業種別残高・構成比 (単位：百万円、%)

業種別	平成29年度末		平成30年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	2,080	3.5	2,037	3.3
農業、林業	0	0.0	0	0.0
漁業	0	0.0	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2	0.0	0	0.0
建設業	9,352	15.6	9,767	15.6
電気、ガス、熱供給、水道業	1	0.0	0	0.0
情報通信業	21	0.0	61	0.1
運輸業、郵便業	619	1.0	608	1.0
卸売業、小売業	3,070	5.1	3,143	5.0
金融業、保険業	2,203	3.7	2,340	3.7
不動産業	16,922	28.1	19,410	31.1
物品賃貸業	348	0.6	379	0.6
学術研究、専門・技術サービス業	399	0.7	486	0.8
宿泊業	3	0.0	3	0.0
飲食業	497	0.8	507	0.8
生活関連サービス業、娯楽業	142	0.2	95	0.2
教育、学習支援業	20	0.0	23	0.0
医療、福祉	165	0.3	190	0.3
その他のサービス	1,461	2.4	1,352	2.2
その他の産業	46	0.1	64	0.1
小計	37,360	62.1	40,472	64.8
国・地方公共団体等	5,079	8.4	4,710	7.5
個人(住宅・消費・納税資金等)	17,689	29.4	17,262	27.6
合計	60,129	100.0	62,446	100.0

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

経理・経営内容

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、%)

区	分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成29年度	725	260	465	725	100.00	100.00
	平成30年度	681	293	387	681	100.00	100.00
危険債権	平成29年度	1,221	920	150	1,070	87.69	49.99
	平成30年度	942	703	119	822	87.31	49.99
要管理債権	平成29年度	239	214	0	215	90.15	3.84
	平成30年度	317	255	0	255	80.45	0.17
不良債権計	平成29年度	2,186	1,395	616	2,012	92.05	78.01
	平成30年度	1,941	1,252	507	1,759	90.64	73.62
正常債権	平成29年度	58,339					
	平成30年度	60,991					
合計	平成29年度	60,525					
	平成30年度	62,933					

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5. 「担保・保証等 (B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金 (C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
7. 金額は決算後（償却後）の計数です。

リスク管理債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、%)

区	分	残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/(A)
破綻先債権	平成29年度	142	53	89	100.00
	平成30年度	89	76	13	100.00
延滞債権	平成29年度	1,747	1,073	523	91.40
	平成30年度	1,497	884	493	92.01
3か月以上延滞債権	平成29年度	29	24	0	85.23
	平成30年度	27	23	0	84.10
貸出条件緩和債権	平成29年度	209	189	0	90.84
	平成30年度	289	232	0	80.10
合計	平成29年度	2,129	1,341	614	91.83
	平成30年度	1,904	1,216	506	90.46

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、①会社更生法又は、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、②民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、③破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者、④会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、⑤手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
2. 「延滞債権」とは、上記1.及び債務者の経営再建又は支援（以下「経営再建等」という。）を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。
3. 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金（上記1.及び2.を除く）です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（上記1.～3.を除く）です。
5. 「担保・保証額 (B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
6. 「貸倒引当金 (C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。
7. 「保全率 (B+C)/(A)」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。
8. これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

経理・経営内容

コンプライアンス（法令等遵守）への取組み

1. コンプライアンス体制とは、各種法令や社会規範はもとより、組合の内部規則等あらゆるルールを遵守する体制をいいます。信用組合は、高いレベルで公共性、社会性が求められ併せて組合員等をはじめ地域の「みなさま」に対しても大きな責任を負っており、役職員一人ひとりが常に公共的使命と高い倫理観をもって職務に当たる必要があります。そこで当組合は法令等遵守を経営の最重要課題と位置づけ、その維持、向上に資するため「コンプライアンス規程」「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、法令等遵守態勢の充実に努めております。
2. 反社会的勢力を社会から排除していくことは、社会の秩序と安全を確保するうえで重要な課題であり、当組合においても「反社会的勢力対応管理規程」に基づき、反社会的勢力との関係を遮断するための取組みを推進しております。
3. 当組合の業務において、「利益相反管理要領」に基づき顧客との利益相反を適切に管理し、顧客の利益が不当に害されることのないよう適切な態勢整備を行っております。
4. コンプライアンス実践のため「コンプライアンス規程」に基づき毎年「コンプライアンス・プログラム」を策定し、地域における協同組織金融機関としての使命を達成するため、取組んでおります。

反社会的勢力に対する基本方針

当組合ホームページに掲載しております。

顧客保護等管理方針

当組合ホームページに掲載しております。

利益相反管理方針

当組合ホームページに掲載しております。

報酬体系について

1. 対象役員

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」並びに在任期間中の職務執行及び特別功労の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬】

非常勤を含む全役員の基本報酬につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を勘案し、当組合の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額につきましては、監事会の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当組合では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

- a. 支給基準
- b. 計算方法等

(2) 役員に対する報酬

(単位：百万円)

区分	当期中の報酬支払額	総代会で定められた報酬限度額
理事	61	85
監事	10	15
合計	71	100

注1. 上記は、協同組合による金融事業に関する法律施行規則第15条別紙様式第4号「附属明細書」における役員に対する報酬です。

注2. 支払人数は、理事9名、監事2名です。

注3. 上記以外に支払った役員退職慰労金は、理事10百万円です。

(3) その他

「協同組合による金融事業に関する法律施行規則第69条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用協同組合等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第23号「報酬告示」)第3条第1項第3号および第5号に該当する事項はありません。

2. 対象職員等

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当組合の非常勤役員、当組合の職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当組合の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成30年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

注1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

注2. 「同等額」は、平成30年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

注3. 当組合の職員の給与、賞与及び退職金は当組合における「給与規程」及び「職員退職金規程」に基づき支払っております。

なお、当組合は、非営利・相互扶助の協同組合組織の金融機関であり、業績連動型の報酬体系を取り入れた自社の利益を上げることや株価を上げることに動機づけられた報酬とならないため、職員が過度なリスクテイクを引き起こす報酬体系はありません。

苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

●苦情処理措置

当組合では、お客さまにより一層のご満足をいただけるよう、お取引に係る苦情等を受付けておりますので、お気軽にお申し出ください。
*苦情等とは、当組合との取引に関する照会・相談・要望・苦情・紛争のいずれかに該当するもの及びこれらに準ずるものを言います。
ご契約内容や商品に関する相談・苦情・お問合わせは、お取引のある営業店または下記の窓口をご利用ください。

【窓口：業務推進部】

受付日：月曜日～金曜日
(土・日曜日、祝日および組合の休業日は除く)
受付時間：午前9時～午後5時
電話：011-211-0857 (内線 201)

なお、苦情対応の手続きについては、別途リーフレットを営業店窓口にて用意しておりますのでお申し付けいただくか、当組合ホームページをご覧ください。

ホームページアドレス：<http://www.sa-chushin.shinkumi.jp/>

苦情等のお申出は当組合のほか、しんくみ相談所をはじめとする他の機関でも受け付けております。

【窓口：しんくみ相談所（一般社団法人 全国信用組合中央協会）】

受付日：月曜日～金曜日
(土・日曜日、祝日および協会の休業日は除く)
受付時間：午前9時～午後5時
電話：03-3567-2456
住所：〒104-0031 東京都中央区京橋1-9-1

●紛争解決措置

札幌弁護士会、東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会、一般社団法人日本損害保険協会、一般社団法人生命保険協会が設置運営する仲裁センター等で紛争の解決を図ることも可能ですので、ご利用を希望されるお客様は、当組合業務推進部または下記窓口までお申し出ください。

また、お客様が直接、仲裁センター等へ申し出ることも可能です。

札幌弁護士会 紛争解決センター (TEL 011-251-7730)
東京弁護士会 紛争解決センター (TEL 03-3581-0031)
第一東京弁護士会 仲裁センター (TEL 03-3595-8588)
第二東京弁護士会 仲裁センター (TEL 03-3581-2249)
そんぽ ADR センター (一般社団法人 日本損害保険協会)
(TEL 0570-022808)

生命保険相談所 (一般社団法人 生命保険協会)
(TEL 03-3286-2648)

仲裁センター等では、東京都以外の地域の方々からの申立について、当事者の希望を聞いたうえで、アクセスに便利な地域での手続きを進める方法があります。

- ①移管調停：東京以外の弁護士会の仲裁センター等に事件を移管する。
- ②現地調停：東京の弁護士会の斡旋人と東京以外の弁護士会の斡旋人が、弁護士会所在地と東京を結びテレビ会議システム等により、共同して解決に当たる。

*移管調停、現地調停は全国の弁護士会で実施している訳ではありませんのでご注意ください。具体的内容は仲裁センターにご照会ください。

統合的リスク管理態勢

当組合は、自己責任原則に基づく適切なリスク管理が、組合経営の健全性を確保するために極めて重要であると考えております。

当組合は、各種リスクを統合的に把握・一元管理していくために、「統合的リスク管理規程」を定め、年度毎の経営戦略やリスク管理方針等を各リスク管理部門が策定し、その内容をリスク管理委員会が協議した上で、常務会・理事会に付議して決定しております。

経営内容

リスク管理体制

— 定性的事項 —

- ・自己資本調達手段の概要
- ・自己資本の充実度に関する評価方法の概要
- ・信用リスクに関する事項
- ・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要
- ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要…該当事項なし
- ・証券化エクスポージャーに関する事項…該当事項なし
- ・オペレーショナル・リスクに関する事項
- ・協同組合による金融事業に関する法律施行令（昭和57年政令第44号）第3条第5項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要
- ・金利リスクに関する事項

●自己資本調達手段の概要

発行主体	札幌中央信用組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	995百万円
償還期限	—
一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合は、その概要	—

注. 当組合の自己資本は、出資金及び利益剰余金等により構成されております。

●自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度に関しては、自己資本比率は国内基準である4%を上回っており、経営の健全性・安全性を十分保っております。なお、将来の自己資本の充実策については、年度ごとに策定する事業計画を積極的に取組み、その結果得られる適正利益を自己資本として積上げていくことが基本的な施策と考えております。

●信用リスクに関する事項

リスクの説明及びリスク管理の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・信用リスクとは、信用供与先の財務状況等の悪化により、条件どおりの債務履行ができなくなることにより、当組合が損失を被るリスクをいいます。 ＜管理方針＞ ・信用リスク管理強化のための与信ポートフォリオ（特定業種・大口融資等）の状況把握と小口多数主義により、リスク分散を基本として融資諸規定に基づく厳正な融資審査の徹底を図り、資産の健全化・良質化に努め、かつ不良債権の発生を未然に防止することによって収益力の向上に努めます。
管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・与信管理は、各営業店での管理のほか、信用リスク管理の要である審査部は信用リスクの所在や規模等を的確に把握している。また、法人信用格付システム取扱要領に基づき定期的にリスク管理委員会に報告し、同委員会はリスク内容を分析・評価のうえ、その対応策等を常務会に報告しております。 ・リスク管理委員会は、信用リスクを有する資産の自己査定及び償却、引当を適正に管理するとともに、オフバランス項目も統合して総資産の信用リスクを統括的に管理しております。
評価・計測	<ul style="list-style-type: none"> ・信用リスクについては、別に定める「資産の自己査定基準書」に基づき保有する資産を個別に検討し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて判断しております。

■貸倒引当金の計算基準

貸倒引当金は、別に定める「資産の償却・引当の計上基準書」に基づき、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金に区分し、毎年決算日に下記により計上しております。

＜一般貸倒引当金＞

- ・正常先債権及び要注意先債権については、3年間の貸倒実績率の平均値により算定しております。
- ・要注意先（要管理）債権については、3年間の貸倒実績率（1算定期間）の平均値をベースにして、過去3算定期間の平均値を求め算定しております。

＜個別貸倒引当金＞

- ・破綻懸念先債権については、予想損失率を50%以上としております。
- ・実質破綻先債権及び破綻先債権については、個別債務者ごとに債権額から担保処分見込額及び回収可能と認められる額を減算して、償却・引当金を算定しております。

■リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4つの機関を採用しています。

- ・(株)格付投資情報センター
- ・(株)日本格付研究所
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ

なお、保有するエクスポージャーに2つ以上の格付がある場合に、それらに対応するリスク・ウェイトが異なるときは、2番目に小さいリスク・ウェイトを使用しております。ただし、最も小さいリスク・ウェイトが複数の格付に対応する場合には、最も下位の格付を使用しております。

■エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当組合は、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

■信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

当組合では、標準的手法を採用し、信用リスク・アセット額の算出において信用リスク削減手法を適用しております。

信用リスク削減手法とは、当組合が抱えている信用リスクを軽減化するための措置をいい、適格金融資産担保、一定の条件を満たす見合定期預金、保証等が該当します。具体的には、当組合が扱う担保に預金積金や上場株式等があり、担保に関する手続については、当組合が定める内規により、適切な事務取扱と適正な評価・管理を行っております。

一方、保証には、住宅融資保険等があります。なお、当組合は一定条件を満たす見合定期預金の削減はしておりません。

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

該当事項なし

●証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項なし

経営内容

●オペレーショナル・リスクに関する事項

リスクの説明 及びリスク 管理の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・オペレーショナル・リスクとは、事務リスク（役職員による事務ミス・不正等）及びシステムリスク（システムの不備等）ならびに外部事象の発生により損害を被るリスクをいいます。 <管理方針> (事務リスク管理方針) ・事務処理における正確性の確保を重視し、手続き・権限の厳正性を維持します。 ・機械化・システム化により手作業事務処理の削減を図ります。 ・現金・金券類の取扱いを規定に基づき厳格に行います。 ・内部監査・自店検査による牽制機能の確保を図ります。 ・事務規定等の整備を図り、計画的な研修・指導を行い、事務水準の向上を図ります。 (システムリスク管理方針) ・SKCセンターと一体となってシステムの安定稼働に万全を期し、障害などの発生を未然に防止するため、SKCセンターの運営に積極的に参画します。 ・独自に補完システムを有し、パソコン等の導入が図られていることから、これらのリスク管理を行います。 ・システムリスクの管理については、別途詳細な「システムリスク管理要領」を定め厳格な管理を行います。
管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・事務リスクについては、厳正な事務規定等の整備と遵守の徹底を図るとともに、日頃の事務指導や研修体制の強化、さらには牽制機能としての監査部による内部監査を定期的実施し、事務水準向上、事故防止、事務運営の適正化を図ってリスクの顕現化の未然防止及び発生時の影響度の極小化に努めております。 ・システムリスクについては、「しんくみ全国共同センター」に加盟し、予期せぬ緊急事態が発生した場合でも、バックアップセンターへ切り替える等、金融機関として必要な業務を継続維持できるよう万全を期しております。 ・事務リスクの管理は「事務分掌規程」で定める所管業務を担当する部門が行い、リスク発生時はリスク管理委員会及び常務会で検討し、さらに必要に応じて理事会にも報告し、その対応策を講じております。 ・顧客からの苦情・要望等の外部事象の発生によって損失を被るリスクについては、業務推進部が統括受付窓口として適切に対応するとともに、個人情報保護体制の整備、さらには各種リスク商品等に対する説明態勢の整備など、顧客保護の観点から重要視した管理体制の整備に努めております。
評価・計測	<ul style="list-style-type: none"> ・オペレーショナル・リスクについては、別に定める「オペレーショナル・リスク算定基準書」に基づき、1年間の粗利益（業務粗利益から国債等債券売却益及び同償還益を減算して、国債等債券売却損・同償還損・同償却及びアウトソーシング費用を加算した額）の15%相当額の直近3年間の平均値をリスク相当額として計測しております。
■オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称 当組合は基礎的手法を採用しております。	

●出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項

リスクの説明 及びリスク 管理の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・出資その他これに類するエクスポージャー及び株式等エクスポージャーに内包するリスクとは、市場相場の変動によって資産価値が上下する価格変動リスクと、株式や出資等の発行体の信用状態が悪化し、元本や配当等の一部が回収不能となるリスクをいいます。 <管理方針> ・有価証券等の運用はあくまで余裕資金の運用として位置づけ、リスクは最小限に抑えることを重視し別に定める「余資運用基準書」に基づき、安全性・流動性・収益性の向上に努めます。
管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・リスクの状況は毎月末時点で「有価証券の状況管理表」を作成し、常務会へ報告するとともに評価損益の状況が悪化しないよう常に市場動向に注意を払い、価格変動リスクに対処できるように努めております。また、定期的な自己査定において、取得後の事情変化についても管理しております。
評価・計測	<ul style="list-style-type: none"> ・出資その他これに類するエクスポージャーまたは株式等エクスポージャーに係る会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った適正な処理を行っております。

●金利リスクに関する事項

リスクの説明 及びリスク 管理の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・金利リスクとは、市場金利が変動することにより、資産・負債の現在価値または期間収益に影響を与えるリスクをいいます。 <管理方針> ・資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で、特に金利変動に伴う金利リスクを重点的に管理します。 ・貸出にかかる金利リスクは、毎年貸出種類別、期間別等で標準金利を設定し、さらに経済情勢、金利動向を視ながら必要に応じて金利を見直します。 ・預金にかかる金利リスクは市場金利水準を的確に把握し、週単位で金利見直しを行い調達コストの軽減を図ります。 ・有価証券運用については、あくまで余資運用と位置づけ「余資運用基準書」に基づき、安全性・流動性・収益性の向上に努めます。
管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・金利リスクを潜在的に大きなリスクであると認識し、資金経理部がVaR（過去のある一定期間のデータをもとに、将来の特定期間内に、ある一定の確率の範囲内で被る可能性のある最大損失額）や銀行勘定の金利リスク（IRRBB）の枠組みに係るリスク量を計測し、リスクが自己資本に比して過大とならないよう管理しております。 ・一連の金利リスク管理の状況については、必要に応じて常務会、リスク管理委員会、本部関連部署に報告され金利変動リスクに速やかに対応できるよう努めております。
評価・計測	<ul style="list-style-type: none"> ・当組合において、金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」、「借入金」であります。 ・当組合では、これらの金融資産及び金融負債について「協同組合による金融事業に関する法律施行規則第69条第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成19年金融庁告示第17号）」において通貨ごとに規定された金利ショックを用いた経済価値の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。 ・具体的には、別に定める「市場リスク算定基準書」に基づき、上方パラレルシフト（指標金利の上昇をいい、日本円金利の場合、1.00%上昇）が生じた場合の経済価値の変動額を四半期毎に計測しております。計測された計数は経営陣が把握し、資金の運用・調達及び金利政策に関する経営判断をする際の重要指標としております。

■金利リスクの算定手法の概要

対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、それぞれの金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとに金利ショックを与えてリスク量を算定しております。

- ・計測手法…再評価法
 - ・現在価値の計測に使用した割引金利…スワップ金利
 - ・金利ショック幅…上方パラレルシフト（日本円金利が1.00%上昇）
 - ・コア預金…コア預金とは、普通預金等のように明確な金利改定間隔がなく、お客様の要求によって随時払い出される預金のうち引き出されずに平均的に残っているものをいいます。したがって、要求払預金のマチュリティを全て3ヵ月以内であるのではなく、保守的な前提に基づき、以下の①～③のうち最小の額を上限とし、満期5年以内（平均2.5年以内）でコア預金を設定しております。結果、流動性預金の平均満期は1.25年となります。
 - ①過去5年の最低残高 ②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高 ③現残高の50%相当額
- なお、固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約については、金利リスクの算定上、ともに想定しておりません。

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク		イ	ロ
項番		Δ EVE	
		当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	1,866	
2	下方パラレルシフト	0	
3	スティープ化	1,716	
4	フラット化		
5	短期金利上昇		
6	短期金利低下		
7	最大値	1,866	
		ホ	ヘ
8	自己資本の額	3,855	前期末

(注)1. 金利リスクの算定手法の概要等は、「定性的な開示事項」の項目に記載しております。

2. 「金利リスクに関する事項」については、平成31年金融庁告示第3号（平成31年2月18日）による改正により、平成31年3月末から金利リスクの定義と計測方法等が変更になりました。このため、開示初年度につき、当期末のみを開示しております。

なお、前年度開示しておりました旧基準による「金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額」（平成29年度）は、877百万円でございます。この算出に使用した金利ショックは、旧アウトライヤー基準に係る99パーセントイル値であり、当期末のΔ EVEとは計測定義等が異なります。このため、両者の計数の差異が金利リスクの増減を示すものではありません。

経営内容

資料編

リスク管理体制

— 定量的事項 —

- ・自己資本の構成に関する開示事項…自己資本の充実の状況 P.10をご参照ください
- ・自己資本の充実度に関する事項
- ・信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項
- ・信用リスク削減手法に関する事項
- ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項…該当事項なし
- ・証券化エクスポージャーに関する事項…該当事項なし
- ・出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
- ・リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項
- ・金利リスクに関する事項…P.19をご参照ください

●自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	平成29年度		平成30年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	45,523	1,820	47,761	1,910
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	44,932	1,797	47,096	1,883
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	7,788	311	7,593	303
法人等向け	9,590	383	10,461	418
中小企業等向け及び個人向け	7,322	292	7,791	311
抵当権付住宅ローン	6,264	250	6,410	256
不動産取得等事業向け	8,201	328	8,851	354
三月以上延滞等	136	5	182	7
取立未済手形	2	0	3	0
信用保証協会等による保証付	672	26	749	29
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	440	17	492	19
出資等のエクスポージャー	440	17	492	19
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	4,513	180	4,559	182
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部 TLAC 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	1,129	45	1,004	40
信用協同組合連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	344	13	389	15
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外のエクスポージャー	3,039	121	3,166	126
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	967	38	966	38
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 376	△ 15	△ 301	△ 12
⑥ CVA リスク相当額を8%で除して得た額	—	—	—	—
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク	2,853	114	2,834	113
ハ. 単体総所要自己資本額 (イ+ロ)	48,376	1,935	50,595	2,023

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」（「国際決済銀行等向け」を除く）においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーの事です。

4. オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。

$$\frac{\text{〈オペレーショナル・リスク（基礎的手法）の算定方法〉}}{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\% \div 8\%}$$

5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

P.15をご参照ください。

経 営 内 容

信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高（地域別・業種別・残存期間別）

（単位：百万円）

地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高									
			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債 券		デリバティブ取引		三月以上延滞エクスポージャー	
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
国 内 外	112,065	112,229	60,614	63,116	13,679	13,619	—	—	621	765
国 外	211	1,824	—	—	210	1,821	—	—	—	—
地 域 別 合 計	112,277	114,053	60,614	63,116	13,890	15,440	—	—	621	765
製 造 業	2,308	2,278	2,128	2,079	—	—	—	—	—	0
農 業、林 業	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—
漁 業	0	—	0	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2	0	2	0	—	—	—	—	—	—
建設業	9,686	10,123	9,683	10,119	—	—	—	—	134	46
電気・ガス・熱供給・水道業	1,605	1,604	1	0	1,600	1,600	—	—	—	—
情報通信業	118	136	59	61	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	658	648	648	638	—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	3,181	3,444	3,171	3,232	—	200	—	—	13	0
金融業、保険業	41,796	41,005	2,241	2,376	5,311	7,021	—	—	—	—
不動産業	17,561	20,479	17,338	20,056	200	400	—	—	333	577
物品賃貸業	348	379	348	379	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	416	499	415	499	—	—	—	—	—	—
宿泊業	3	3	3	3	—	—	—	—	—	—
飲食業	615	621	614	621	—	—	—	—	11	11
生活関連サービス業、娯楽業	148	102	148	102	—	—	—	—	—	—
教育、学習支援業	93	23	93	23	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	518	190	518	190	—	—	—	—	—	0
その他のサービス業	1,403	1,752	1,400	1,748	—	—	—	—	76	76
その他の産業	100	99	100	99	—	—	—	—	—	—
国・地方公共団体等	11,866	10,936	5,079	4,710	6,778	6,218	—	—	—	—
個人の他人	16,635	16,190	16,616	16,171	—	—	—	—	52	52
その他の個人	3,206	3,530	—	—	—	—	—	—	—	—
業 種 別 合 計	112,277	114,053	60,614	63,116	13,890	15,440	—	—	621	765
1 年 以 下	27,401	26,494	8,793	9,276	950	1,340	—	—	—	—
1 年 超 3 年 以 下	16,146	14,621	4,595	5,111	2,744	1,602	—	—	—	—
3 年 超 5 年 以 下	7,707	11,133	6,803	7,607	900	3,521	—	—	—	—
5 年 超 7 年 以 下	9,689	11,544	7,675	7,126	1,011	1,907	—	—	—	—
7 年 超 10 年 以 下	9,267	6,207	5,947	5,392	1,807	810	—	—	—	—
10 年 超	37,520	39,127	26,218	28,042	6,477	6,259	—	—	—	—
期間の定めのないもの	4,543	4,924	580	558	—	—	—	—	—	—
残 存 期 間 別 合 計	112,277	114,053	60,614	63,116	13,890	15,440	—	—	621	765

- (注) 1. 「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高の他、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額の合計額です。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している者に係るエクスポージャーのことです。
 3. 上記の「その他」は、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には現金、未決済為替貸、債権以外の仮払金、有形・無形固定資産、繰延税金資産、業種区分に分類することが困難な貸出金等、その他の資産が含まれます。
 4. 上記の「期間の定めのないもの」は、期間区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には現金、株式、出資金、債権以外の仮払金、有形・無形固定資産、繰延税金資産、期間区分に分類することが困難な貸出金等、その他の資産が含まれます。
 5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

（単位：百万円）

業 種 別	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	目的使用		その他		平成29年度	平成30年度		
製 造 業	33	16	16	6	—	1	33	15	16	6	—	1
農 業、林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	136	134	134	44	—	53	136	80	134	44	8	—
電気・ガス・熱供給、水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	1	1	1	0	—	—	1	1	1	0	—	—
卸売業、小売業	8	2	2	1	0	—	7	2	2	1	1	0
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	403	388	388	372	—	—	403	388	388	372	—	—
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
飲食業	11	1	1	13	11	—	0	1	1	13	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	0	—	—	—	—	—	0	—	—	—	—	—
その他のサービス業	31	26	26	25	—	—	31	26	26	25	—	—
その他の産業	8	2	2	0	—	—	8	2	2	0	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人の他人	66	42	42	43	12	—	54	42	42	43	—	—
合 計	702	616	616	507	24	55	678	561	616	507	9	2

- (注) 1. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
 2. 当組合では、自己資本比率算定にあたり、偶発損失引当金を個別貸倒引当金と同様のものとして取扱っておりますが、当該引当金の金額は上記残高等に含めておりません。
 3. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

経営内容

●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	平成29年度		平成30年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	—	13,169	—	12,497
10%	—	7,189	—	7,866
20%	38,942	10	37,966	16
35%	—	17,908	—	18,319
50%	1,704	555	1,905	475
75%	534	9,626	685	10,121
100%	7	22,389	21	23,928
150%	—	39	—	37
200%	—	—	—	—
250%	—	200	—	211
1250%	—	—	—	—
合 計	41,189	71,088	40,578	73,475

- (注) 1. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限ります。
 2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
 3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー（経過措置による不算入分を除く）は含まれておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
		平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		712	682	434	344	—	—
①ソブリン向け		—	—	—	—	—	—
②金融機関向け		—	—	—	—	—	—
③法人等向け		232	200	165	—	—	—
④中小企業等・個人向け		419	423	218	132	—	—
⑤抵当権付住宅ローン		4	3	—	—	—	—
⑥不動産取得等事業向け		4	4	—	—	—	—
⑦三月以上延滞等		—	—	—	164	—	—
⑧信用保証協会付		2	6	—	—	—	—
⑨出資等		—	—	—	—	—	—
出資等のエクスポージャー		—	—	—	—	—	—
重要な出資のエクスポージャー		—	—	—	—	—	—
⑩他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー		—	—	—	—	—	—
⑪信用協同組合連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー		—	—	—	—	—	—
⑫その他		49	43	49	47	—	—

- (注) 1. 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。
 2. 上記「保証」には、告示（平成18年金融庁告示第22号）第45条（信用保証協会、農業信用基金協会、漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャー）、第46条（株式会社地域経済活性化支援機構等により保証されたエクスポージャー）を含みません。
 3. 「その他」とは、①～⑪に区分されないエクスポージャーです。具体的には名寄せ後1億円超及び名寄せ後小口分散基準超のエクスポージャーが含まれます。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当事項なし

証券化エクスポージャーに関する事項

- オリジネーターの場合（信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項）

該当事項なし

- 投資家の場合

該当事項なし

経 営 内 容

出資等エクスポージャーに関する事項

●貸借対照表計上額及び時価等

(単位：百万円)

区 分	平成29年度		平成30年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	366	366	395	395
非 上 場 株 式 等	433	—	461	—
合 計	799	366	856	395

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. 投資信託等の複数の資産を裏付とするエクスポージャー（いわゆるファンド）のうち、上場・非上場の確認が困難なエクスポージャーについては、非上場株式等に含めて記載しております。

●出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度
売 却 益	39	2
売 却 損	0	0
償 却	—	—

(注) 損益計算書における損益の額を記載しております。

●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度
評 価 損 益	14	△ 10

(注) 「貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、その他有価証券の評価損益です。

●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度
評 価 損 益	—	—

(注) 「貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、子会社株式及び関連会社の評価損益です。当組合は該当ありません。

●リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

該当事項なし



国際業務

外国為替取扱高

取扱いなし

外貨建資産残高

取扱いなし

証券業務

公共債引受額

(単位：百万円)

項目	平成29年度	平成30年度
国債	—	—

(注) 地方債、政府保証債は取り扱っておりません。

公共債窓販実績

(単位：百万円)

項目	平成29年度	平成30年度
国債・その他公共債	48	51

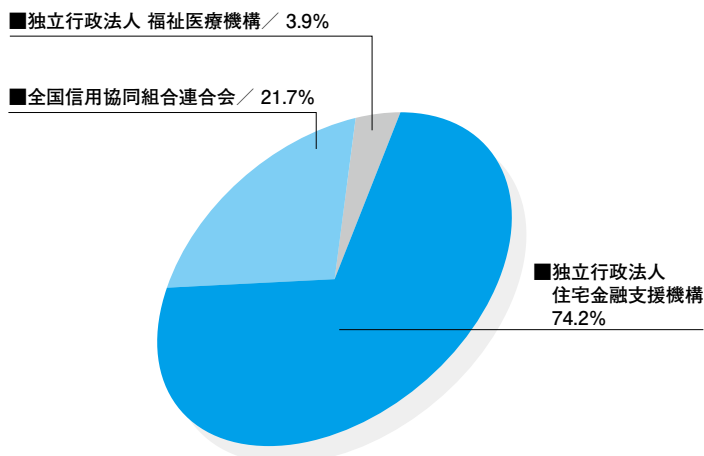
その他業務

代理貸付残高の内訳

(単位：百万円)

区分	平成29年度末	平成30年度末
全国信用協同組合連合会	291	403
株式会社商工組合中央金庫	3	0
株式会社日本政策金融公庫	—	—
独立行政法人住宅金融支援機構	1,541	1,376
独立行政法人勤労者退職金共済機構	—	—
独立行政法人福祉医療機構	97	72
その他	—	—
合計	1,934	1,852

平成30年度末公庫・事業団等別貸出残高構成比



財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は当組合の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第66期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

令和元年6月21日

札幌中央信用組合

理事長 浅山 廣司

トピックス

- 平成30年 5月 起業家の応援を目的とした「第4回 札幌地域クラウド交流会」へ参画
- 平成30年 6月 地域経済の活性化と雇用促進を目的とした第4期「道銀創業支援塾」へ継続参画
- 平成30年 6月 インターンシップの実施（北海学園大学・札幌学院大学）
- 平成30年 6月 国民年金基金の代理業務の開始
- 平成30年 9月 「しんくみの日週間献血運動」を実施
- 平成30年10月 平成30年9月6日に発生した「北海道胆振東部地震」により被害に遭われた札幌市内の被災者の方々に対し「災害復旧支援ローン」の取扱いを開始
- 平成30年10月 起業家の応援を目的とした「第5回 札幌地域クラウド交流会」へ参画
- 平成30年11月 「しんくみ食のビジネスマッチング展」に参加
- 平成30年11月 インターンシップの実施（札幌啓北商業高校）
- 平成30年11月 「エコノミクス甲子園」（金融経済の仕組みに関する高校生クイズ大会）への参画
- 平成31年 2月 インターンシップの実施（北海道武蔵女子短期大学）

法定監査の状況

当信用組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8第3項に規定する「特定信用組合」に該当しておりますので、「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金処分計算書」等につきましては、会計監査人である「監査法人ライトハウス」の監査を受けております。

継続企業の前提の重要な疑義

該当事項なし

要望等相談窓口

当組合業務に対する要望等の統括相談窓口は、本部「業務推進部」となっております。

ご相談がございましたら、各営業店もしくは直接「業務推進部」までご連絡ください。

「業務推進部」 電話番号211-0857（内線 201）

その他業務

手数料一覧

(平成31年4月1日現在)

●振込手数料（1件当り）

種類	窓口利用	ATM利用			インターネット バンキング
		現金振込	キャッシュカード振込 一般	組合員	
当組合宛	3万円以上	432円	324円	216円	無料
	3万円未満	216円	108円	108円	
	給与振込	無料			
他行宛	3万円以上	864円	648円	486円	378円
	3万円未満	648円	432円	324円	270円
	給与振込	54円			
組戻料					864円

●代金取立手数料（1件当り・当組合の他店券も同様）

種類	料 金	
当 所	手形	540円
	手形以外（小切手・その他）	無料
他 所	至急扱い（個別取立扱い）	1,080円
	普通扱い（集中取立扱い）	864円
その他 (当所・他所共通)	不渡手形返却料	864円
	取立手形組戻料	864円

●融資関係手数料

種類	料 金		
証書貸付全額繰上げ償還	残存10年以内	5,400円	
	残存10年超	10,800円	
	固定金利型住宅ローン	32,400円	
証書貸付一部繰上げ償還	1口座	5,400円	
貸付条件変更	1件	10,800円	
証書貸付償還表再発行	1回	540円	
借入手形	1枚	648円	
借入金利息支払証明書	1通	540円	
火災保険質権設定	1件	1,080円	
全国保証付住宅ローン融資手数料	1件	54,000円	
プロパー住宅ローン融資手数料	1件	54,000円	
不動産担保 事務取扱	全国保証	1件	54,000円
	上記以外(極度含む)	1件	54,000円
不動産担保の一部解除	1件	10,800円	
不動産担保解除(担保抹消)	1件	1,080円	
追加担保事務取扱	1件	54,000円	
固定金利再選択手数料	1口座	5,400円	

●その他手数料

種類	料 金	
手形・小切手	約束手形帳 1冊(25枚)	1,080円
	為替手形帳 1冊(50枚)	2,160円
	小切手帳 1冊(50枚)	1,944円
マル専当座取扱	割賦販売通知書1枚	5,400円
マル専約束手形	1枚	1,080円
貸金庫の利用(1年間)	第1種(本店)	21,600円
	第2種(本店)	16,200円
	第3種(支店)	18,360円
自己宛小切手 夜間金庫 (1か月)	1枚	540円
	基本使用料(入金袋4個まで)	18,144円
	入金袋5個目から1袋につき	1,080円
残高証明書 (1通)	端末印字	540円
	英文・手書	3,240円
	監査法人向け	3,240円
諸通帳再発行	1冊	1,080円
キャッシュカード再発行	1枚	1,080円
個人向けインターネットバンキング利用手数料	1年間	1,296円
法人・個人事業者向けビジネスバンキング利用手数料	1か月(データ伝送なし)	1,080円
	1か月(データ伝送あり)	3,240円
FAXアンサー利用手数料	1か月	2,592円
窓口両替手数料 (1件)	1~20枚	無料
	21~100枚	108円
	101~1,000枚	324円
	1,001~2,000枚	540円
	以下1,000枚ごと加算	216円
両替機利用手数料 (1回)	1~20枚	無料
	21~100枚	100円
	101~1,000枚	200円
	1,001枚以上	300円
大量硬貨入金手数料 (1件)	1~300枚	無料
	301~1,000枚	324円
	1,001~2,000枚	864円
	以下1,000枚ごと加算	432円
個人データ開示	1通	1,080円
他行ATM利用	1回(時間内取扱)	108円
	1回(時間外取扱)	216円
現金集金・届け手数料	1回	648円

(注)上記手数料はすべて消費税を含む総額表示になっております。

内国為替取扱実績

(単位:百万円)

区 分	平成29年度		平成30年度		
	件数	金額	件数	金額	
送金・振込	他の金融機関向け	67,812	48,525	68,387	49,490
	他の金融機関から	101,268	58,380	99,265	62,421
代金取立	他の金融機関向け	300	488	278	559
	他の金融機関から	991	2,618	903	2,552

主要な事業の内容

1. 預金業務

(1) 預金・定期積金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金を取扱っております。

(2) 譲渡性預金

取扱っておりません。

2. 貸出業務

(1) 貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。

(2) 手形の割引

一般商業手形の割引を取扱っております。

3. 商品有価証券売買業務

取扱っておりません。

4. 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式等に投資しております。

5. 内国為替業務

振込及び代金取立等を取扱っております。

6. 外国為替業務

取扱っておりません。

7. 社債受託及び登録業務

取扱っておりません。

8. 金融先物取引等の受託等業務

取扱っておりません。

9. 附帯業務

(1) 債務の保証業務

(2) 有価証券の貸付業務

(3) 国債等の引受け及び引受国債等の募集の取扱業務

(4) 代理業務

イ. 全国信用協同組合連合会、(株)日本政策金融公庫、(株)商工組合中央金庫等の代理貸付業務

ロ. 独立行政法人勤労者退職金共済機構等の代理店業務

ハ. (株)りそな銀行の信託代理店業務

(5) 国、地方公共団体の公金取扱業務

(6) 株式払込金の受入代理業務

(7) 保護預り及び貸金庫業務

(8) 両替業務

(9) 保険の窓口販売業務

(10) 電子債権記録業務

(11) 金融商品仲介業務

(12) 企業等の事務受託業務

当組合の子会社

該当事項なし

地域貢献（信用組合の社会的責任（CSR）に関する事項等）

地域に貢献する信用組合の経営姿勢

当組合は、地域の信用組合として地元の中小企業者や住民が組合員となり、お互い助け合い発展していくという相互扶助の理念に基づき運営する金融機関です。

当組合は、経営理念の一つに「地域密着型金融」を掲げ、組合員をはじめ、地域の中小企業者や住民一人ひとりの顔が見えるきめ細かな取引を基本として、みなさまから信頼されるサービスの提供と、地域社会の生活環境や文化の向上等に貢献するため、地域経済の発展に尽力して参ります。

当組合は、次の3点を掲げ、地域密着型金融に取り組んでおります。

1. ライフステージに応じた取引先企業の支援強化
2. 事業価値を見極める融資をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底
3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

預金を通じた地域貢献

(1) 当組合組合員の年金受給者の方々を対象に、「年金定期預金」の取扱いをしています。

- ・ベスト100
上乗せ利率 0.10% 預入限度額 100万円
- ・プラス1000
上乗せ利率 0.03% 預入限度額 1,000万円

(2) 店頭表示金利を基準とした優遇利率を設定し、年2回「ラッキー定期預金」を取扱い致しました。

①第1回目 実施期間：6月～7月

- <スーパー定期預金1年>
- ・組合員の皆さまには、基準金利の3倍（0.03%）
 - ・組合員以外のお客さまには、基準金利の2倍（0.02%）

②第2回目 実施期間：11月～12月

- <スーパー定期預金1年>
- ・組合員の皆さまには、基準金利の3倍（0.03%）
 - ・組合員以外のお客さまには、基準金利の2倍（0.02%）
- <スーパー定期預金3年>
- ・組合員の皆さまには、基準金利の5倍（0.05%）
 - ・組合員以外のお客さまには、基準金利の3倍（0.03%）

(3) お客様の多様なニーズにお応えすべく、3種類の定期預金商品の取扱いをしています。

- ・年金受取予約定期預金
当組合で公的年金のお受取を予約いただける55才以上の方に、スーパー定期預金（1年）の基準金利に金利を上乗せした定期預金
- ・相続定期預金
1年以内に相続により取得した相続金額に、スーパー定期預金（1年・3年・5年）の基準金利に金利を上乗せした定期預金
- ・退職金定期預金
1年以内に退職により取得した退職金に、スーパー定期預金（1年・3年・5年）の基準金利に金利を上乗せした定期預金

※当組合は、信用組合の原点でもある渉外担当者による定期積金の集金活動を積極的に行ない、各種サービス等を提供するなど、お客さまと密接な関係を構築しております。

融資を通じた地域貢献

地域の皆さまからお預りした資金は地域で資金を必要とするお客さま（組合員）にご融資し、事業や生活の繁栄のお手伝いをするを基本に地域経済の持続的発展に努めております。

◎地方自治体の制度融資貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	平成29年度末		平成30年度末	
	件数	金 額	件数	金 額
北海道制度融資	374	1,727	310	1,398
札幌市制度融資	577	4,169	508	4,074
合 計	951	5,896	818	5,473
総貸出金に対する比率	9.8%		8.7%	

◎中小企業向け貸出金残高

(単位：百万円)

	平成29年度末	平成30年度末
	金 額	金 額
中小企業向け融資	36,311	39,200

◎地方自治体に対する貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	平成29年度末	平成30年度末
	金 額	金 額
札幌市	5,079	4,710

◎個人保証に過度に依存しない融資実行額

(単位：百万円)

商 品 名	平成29年度末		平成30年度末	
	件数	金 額	件数	金 額
事業者ローン「パートナー」	140	516	56	208
しんくみアシスト7	76	600	32	256
合 計	216	1,117	88	464

地域貢献（信用組合の社会的責任（CSR）に関する事項等）

地域サービスの充実

- ◎北海道銀行および道内の14信金・3信組と共同で、地域資源を活用して成長を目指す中小企業等へのサポートを目的に設立した「ほっかいどう地方創生ファンド」を支援しています。
- ◎財団法人 北海道中小企業総合支援センターが、中小企業者等の創業支援やものづくり産業の助成を目的として設置した「北海道中小企業応援ファンド」を支援しています。
- ◎北海道商工会連合会が中小企業者と農林漁業者への助成を目的として設置した「北海道農商工連携ファンド」を支援しています。
- ◎札幌大通地区隣接の6商店街、札幌市、札幌商工会議所など31団体・企業が株主となって設立した「札幌大通まちづくり株式会社」に資本参加し、商店街の活性化活動等に協力しています。
- ◎毎年、札幌の代表的な行事である、北海道神宮例大祭（札幌まつり）・三吉神社例大祭に協賛・参画しています。
- ◎地元町内会、老人クラブ、各サークル等からの要望により、週1回～2回定期的に営業店の2階会議室を開放しご利用いただいています。
- ◎地元商店会、町内会、青年会等に加えし、夏祭り・盆踊り・運動会等各種行事の支援振興に協力し、札幌経済の発展に努めております。

当組合の社会的貢献活動（CSR）について

* 社会貢献機能付き「ピーターバンカード」の取扱い

当組合は、全国信用協同組合連合会が株式会社オリエンコーポレーションと提携した、社会貢献機能を有するクレジットカード「しんくみピーターバンカード」を取扱い、お客さまにご利用いただいています。

このカードは、お客さまが買い物などでご利用されたカード代金の0.5%相当額が、各地域の信用組合協会が選定した福祉関連諸団体等に寄付されており、子どもたちの健全育成や難病の子どもたちを支援することに役立っています。

* 「安全・安心どさんご運動」および「札幌市地域安全サポーターズ」への参加

当組合は、北海道庁の主催による「北海道犯罪のない安全で安心な地域づくり推進協議会」の提唱する「安全・安心どさんご運動」に協賛するとともに、札幌市の主催による「札幌市地域安全サポーターズ」に登録しております。

「人・地域・社会の絆」を深め、地域コミュニティの力を高めるために、職員全員に周知し、当組合の社会貢献活動の一環として以下の取組みを行っています。

- ・みんなで守ろう子どもたち運動（子どもの安全を見守る運動）
- ・あいさつ・みまもり・たすけあい運動
- ・「こども110番の店」

等の運動を行い、「安全・安心な地域づくり」に参加しています。

* 「しんくみの日」活動

信用組合業界では、毎年9月3日を「しんくみの日」とし、同日を含む1週間を「しんくみの日週間」と定めて社会奉仕活動等を実施しています。当組合は、献血活動に参加し、平成30年度は9月3日（月）に北海道赤十字献血センターから移動献血車を招請し、当組合職員および近隣協力者の参加により実施致しました。

また、上記「しんくみの日」活動のほか4月・12月に本部・本店営業部職員等による献血活動も行っています。

* 「交通遺児育英事業」の支援

交通事故が原因で保護者が亡くなられた子どもたちの学業支援のため、社団法人北海道交通安全推進委員会が実施している交通遺児育英事業基金造成のための募金活動に参加し、営業店の窓口に「交通遺児励ましの箱」を設置しているほか、賛助金を拠出しています。

お客さまの利便性向上に向けた取組み

- (1) 地域密着型金融機関として顧客満足を第一に取組み、営業店窓口の活性化、職員全員がお客さまに信頼される明るい窓口態勢作りに努めています。
- (2) 常にお客さまの立場に立って、店内のロビーやカウンター等の環境整備を図りました。
- (3) お客さまの利便性向上として、引続きセブン銀行と提携し、セブンイレブン等に設置しているATM（一部手数料の無料化）の利用促進をPRして参りました。
- (4) 全国の信用組合と通帳記帳提携を結び、全国各地のしんくみATMで通帳記帳ができるようになりました。
- (5) 法人・個人事業者向けインターネットバンキングサービスを取扱うことにより、お客さまの更なる利便性向上に努めています。
- (6) 組合の概要や、商品案内、キャンペーンの告知等については、ホームページ等に掲載しました。
- (7) 組合員の特典として、振込手数料の割引や優遇商品のラッキー定期預金・年金定期預金等を積極的にPRし、推進して参りました。



中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み状況

取引先への支援状況等

当組合は、地域密着型金融の推進を恒久的な業務の一環ととらえ「地域密着型金融推進計画」に基づき、中小企業金融の円滑化や地域経済活性化のため、取引先に対する経営情報の提供や、経営相談、金融支援を積極的に行っております。

(1) 創業・新事業支援融資実績

(単位：件、百万円)

	平成30年度	
	件数	金額
創業・新事業支援融資実績	20	102

- (注) 1. 「創業独立開業資金」等制度資金の活用に取り組んでおります。
2. 営業店を通じて「札幌市中小企業支援センター」の活用に取り組んでおります。

(2) 経営改善支援等の取組み実績

(単位：先数、%)

期初債務者数 (A)	うち経営改善支援取組み先 (a)			
	αのうち期末に債務者区分がランクアップした先数 (β)	αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先 (γ)	αのうち再生計画を策定した先数 (δ)	
133	28	3	25	20

経営改善支援取組み率 (a / A)	ランクアップ率 (β / a)	再生計画策定率 (δ / a)
21.0	10.7	71.4

- (注) 1. 本表の「債務者数」、「先数」は、正常先を除く計数です。
2. 期初債務者数は平成30年4月当初の債務者数です。
3. 債務者数、経営改善支援取組み先数は、取引先企業（個人事業主を含む。）であり、個人ローン、住宅ローンのみの先は含んでおりません。
4. 「α（アルファ）のうち期末に債務者区分がランクアップした先数β（ベータ）」は、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先です。なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者はαには含まれますがβには含んでおりません。
5. 「αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先γ（ガンマ）」は、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先です。
6. 「αのうち再生計画を策定した先数δ（デルタ）」は、αのうち中小企業再生支援協議会の再生計画策定先、RCCの支援決定先、当組合独自の再生計画策定先の合計先数です。
7. 期中に新たに取引を開始した取引先は、本表に含まれません。

(3) 金融円滑化に基づく貸出条件変更等の実績

金融円滑化に伴う条件変更等受付状況（平成31年3月末累計）

(単位：件・百万円)

貸付条件変更等受付した件数と債権額（中小企業者）									
総受付数		うち、実行		うち、審査中		うち、取下げ		うち、謝絶	
件数	債権額	件数	債権額	件数	債権額	件数	債権額	件数	債権額
6,466	53,921	6,304	52,273	1	3	153	1,477	8	167

(単位：件・百万円)

貸付条件変更等受付した件数と債権額（住宅資金借入者）									
住宅ローンの条件変更等		うち、実行		うち、審査中		うち、取下げ		うち、謝絶	
件数	債権額	件数	債権額	件数	債権額	件数	債権額	件数	債権額
78	755	69	662	0	—	4	27	5	66

- (注) 平成21年12月から施行された「中小企業等金融円滑化法」は、平成25年3月末で終了致しましたが、同法終了後においても当組合のお客さまへの対応方針が変わることはなく、引き続き金融円滑化に取り組んで参ります。
なお、当組合の金融円滑化管理に対する基本方針等・管理態勢等の詳細につきましては当組合ホームページに掲載しております。

中小企業の経営支援に関する取組み方針

当組合は、地元で健全な事業を営む中小企業者および個人に対して必要な資金を円滑に供給していくこと、ならびに地元事業者の経営相談および経営改善に関するきめ細やかな支援に、従前どおり適切かつ積極的に取り組んでおります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

当組合は、「中小企業経営力強化支援法」に基づき、平成24年11月5日に「経営革新等支援機関」として、内閣府、経済産業省から「認定」を受け、平成31年3月には有効期間の更新を行い、中小企業者および個人に対して、より一層専門性の高い支援を継続して行っております。また、経済産業省から委託された「北海道よろず支援拠点」の活用により、専門家によるあらゆる相談や高い指導・助言も行なえる態勢としております。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み状況

中小企業の経営支援に関する取組み状況

当組合の取引基盤となっている中小・零細企業の多くは、自己資本に乏しく、現状の景気動向では売上増加も厳しく、利益率の向上・販管費節減等の経営改善を行ってはいるが、業況回復した先は一部に留まっていることから、さらに定量面・定性面のコンサルティングを行い、取引先と共に取組んでおります。

多くの中小・零細企業は、経営改善に時間を要することから、その経営の実態を踏まえ、最適なソリューションに向けた継続的なコンサルティング機能の発揮に取組んでおります。

創業・新規事業開拓の支援

公的機関との連携、道・札幌市の制度資金・保証制度を活用し、平成30年度は、20先102百万円の取扱実績となりました。

平成29年4月に日本政策金融公庫と連携した創業者向け商品「どさんこ創業サポート」の取扱いも含め、創業される企業や個人のニーズに応えるべく支援体制を整えております。

成長段階における支援

地域の事業者に対して、ちゅうしん事業者ローン「パートナー」、道内信用組合統一商品「しんくみアシスト7」および北海道・札幌市制度資金等の低金利の活用を提案するなど成長段階における支援に取組んでおります。

経営改善・事業再生・業種転換等の支援

ニーズを的確に把握し、安定した資金供給ができるよう目利き研修を行い、融資審査能力向上に努める。中小零細企業へのアドバイザー能力を強化し、「事業性評価」による取引推進により、不動産担保および個人保証に依存しない融資に取組んでおります。

地域の活性化に関する取組み状況

- ・地域経済の活性化に向け、取引基盤である地元中小・零細企業の発展のために、無担保・無保証人扱い商品「ちゅうしん事業者ローン（パートナー）」や道内信用組合共通商品である「しんくみアシスト7」など低金利の融資商品を積極的に推進。また、道・札幌市と連携し制度融資を活用した資金供給に努め、既取引先企業の支援、新規企業先開拓に力を入れて取組んでおります。
- ・地域の特性を活かした融資の取組みとして「地域元気資金」を推進し、各地域の事業先の発展のために取組んでおります。
- ・地元中小・零細企業のニーズに応じていくため、日頃からの訪問活動によって情報を収集し、資金供給手法の活用等に取組んでおります。

「経営者保証に関するガイドライン」への対応

当組合では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客さまからお借入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応する態勢を整備しています。経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性が高まるかなどを具体的に説明し、経営改善支援を行っています。

●「経営者保証に関するガイドライン」の活用に係る取組み事例（平成30年度）

1. 主債務者及び保証人の状況、事案の背景等

同社は、不動産業および保険事業を営み業歴65年を有する先で、従前より預金取引のみの先であった。

営業店は、融資推進を行っていたところ、当座貸越利用の申し出となった。

同社は、業況も每期安定しており、経営者を保証人とせずに取引を行っています。

2. 取組み内容

同社は、每期安定した業績を示す良好な企業で、業況および業績見通しやその進捗状況について、定期的に当組合に開示されていることから、当座貸越200百万円、融資期間1年（無担保・無保証人）での取扱いを行っています。

●「経営者保証に関するガイドライン」の取組み状況

	平成29年度	平成30年度
新規に無保証で融資した件数	46件	72件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	1.78%	3.00%
保証契約を解除した件数	7件	10件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数（当組合をメイン金融機関として実施したものに限り）	0件	0件

地域密着型金融の取組み状況

地域密着型金融の進捗状況について

＜当組合の地域密着型金融の取組み＞

- (1) ライフステージに応じた取引先企業の支援強化
- (2) 事業価値を見極める融資をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底
- (3) 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

各施策に対する平成30年4月～平成31年3月の全体的な進捗状況ならびに取組み状況についての分析・評価および今後の課題は次の通りです。

1. 平成30年4月～平成31年3月までの進捗状況

(1) ライフステージに応じた取引先企業の支援強化

◆創業・新事業、事業拡大、後継者育成支援

①創業・新事業支援において平成30年度の取扱実績は、公的機関との連携、道・札幌市の制度融資、保証制度を活用し、19先、102百万円となりました。

また、地域経済の活性化に貢献するため、日本政策金融公庫と連携した融資に取組み、14件、882百万円の実績となりました。

②後継者育成支援では、現在2ヵ店で後継者の会を設立し、勉強会・ビジネスマッチング等を行っており、今後、全店的に拡大させていきます。
③経営改善支援では、金融円滑化法は終了しましたが継続的に対応し、業績不振による資金繰りが難しく、返済が困難になった融資取引先に対し、新規融資や貸付条件の変更の申込・相談を積極的に取組み、営業店と本部が一体となって取引先へ訪問（平成30年度9先訪問）して、コンサルティング機能を発揮し、その進捗状況の把握・モニタリングによる経営改善を継続的に取組みました。

・中小企業者（平成31年3月末現在の取扱実績 6,466件：53,921百万円）

④事業再生では、要注意先債権の健全化に向けて各営業店に対する本部ヒアリングを実施、本支店間の連携を強化し、健全化に努めました。

更に、北海道中小企業再生支援協議会との連携では、平成27年4月1日以降の取組みについて、通算15件（内、1件再申込含む）となっております。

・認定支援機関（税理士等と連携）による経営改善計画策定支援事業の取扱いは、平成24年11月5日～平成31年3月31日現在で6件となっております。

(2) 事業価値を見極める融資をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

◆担保・保証に過度に依存しない融資への取組みと、企業の将来性、技術力を的確に評価できる人材育成への取組み

①信用格付けおよび事業性評価シートを活用して、定性情報の質的向上・定量情報の適正な評価を継続的に行ない、法人事業先の「信用格付システム」により、「定量情報」の財務評価と「定性情報」の属性評価の質的向上を図り、不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資に取組みました。

②当組合独自の事業者向けローン「パートナー」の継続実施

無担保・無保証人扱いである「パートナー」を新規融資先開拓商品として、56件、208百万円を実行し、新規融資増加に繋がりました。

③道内信用組合共通融資商品「しんくみアシスト7」を継続実施

低金利商品である「しんくみアシスト7」の取扱いが平成31年3月で終了しましたが、道内経済・金融情勢を踏まえ、中小零細事業者への円滑な資金供給に努めるべく、令和2年3月末まで再度1年間の延長を決め、新規融資等を積極的に推進することとしました。

（平成30年度の取扱件数・実行額 32件：256百万円）

④目利き能力の向上・・・「目利き」研修の継続実施

地域密着型金融として、融資審査能力（目利き能力）の向上のため、平成30年度の研修計画に基づき、外部研修の受講および内部研修、還元研修等を階層別を実施し、人材育成を図りスキルアップに努めました。

(3) 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

◆地域活性化に繋がる多様なサービスの提供

①公民連携への積極的参画

道・札幌市と連携し、制度融資を積極的に進め、地域経済への貢献を図りました。

イ. 道制度融資残高 310件、1,398百万円

ロ. 札幌市制度資金融資残高 508件、4,074百万円

②コミュニティ・ビジネス等への支援・融資

イ. 平成23年からスタートさせた、全国信用組合の「しんくみネット」を通じ、企業間のビジネスマッチングのバックアップに努めております。（平成31年3月末現在、しんくみネット.com 契約件数 19件）

ロ. 平成28年12月から開始した購入型クラウドファンディングサービス「MOTTAINAI もっと」に参加し、起業家の資金調達、販路拡大等の支援に努めております。（平成31年3月31日現在、取扱先数 1先）

③法人・事業者向けビジネスバンキング、でんさいネットの推進を行ないました。

（平成31年3月31日現在、ビジネスバンキング契約数 410件）

（平成31年3月31日現在、でんさいネット契約数 17件）

2. 今後の取組みについて

(1) ライフステージに応じた取引先企業の支援強化

地域内の中小企業等の支援強化として、公的機関との連携、道・札幌市の制度融資、保証制度等を積極的に活用し、事業のライフステージに応じた事業先支援に引き続き取組んで参ります。

また、営業店と本部が一体となって計画的に取引先の訪問支援を行ない、中小企業の経営実態を踏まえたコンサルティング機能を発揮し、適切な経営相談や経営改善等の指導・モニタリングに取組んで参ります。

(2) 事業価値を見極める融資をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

ニーズを的確に把握し、安定した資金供給ができるよう目利き研修等により、担当者の融資審査能力向上に努め、顧客企業先へのアドバイザー能力強化を図り、不動産担保および個人保証に過度に依存しない融資に取組んで参ります。

また、経営者保証に関するガイドラインに基づいた融資手法の促進に、継続的に取組んで参ります。

(3) 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

◆コミュニティ・ビジネス等への支援・融資への取組みを進めて参ります。

◆道・札幌市の制度融資等を積極的に活用し、継続的に地域経済に貢献して参ります。

◆「まち・ひと・しごと創生総合戦略」～国・地方公共団体等と連携し、積極的に取組んで参ります。

①今後も地域経済の活性化に向けた取組みとして、日本政策金融公庫と創業支援、経営改善、再生支援等の分野を中心に連携を強化して参ります。

②企業の事業性評価に基づく融資・コンサルティング機能を発揮して、営業店（部店長）と本部（審査部）が一体となり、事業先を訪問し企業の事業内容を適切に評価、アドバイスをこなうほか、外部専門機関（よろず支援拠点）と連携して事業先の支援を行なって参ります。

③地域密着型金融の推進として、後継者問題への取組みを進めて参ります。

職員に対する事業承継の研修等を行ない取引先への適切なアドバイスを実施し、事業の活性化等に取組んで参ります。

◆地域経済の活性化に貢献することを目的に締結された当組合および北央信用組合、空知商工信用組合の3信用組合との「包括的連携協力に関する協定」に基づき、引き続き地域社会の発展に向けて取組んで参ります。

◆顧客が抱える問題（事業継承、人材派遣、販路拡大等）の解決に向けた取組みとして、専門分野の企業と提携し、各種紹介業務の取扱いを開始します。

以上

店舗一覧表 (事務所の名称・所在地)

(自動機器設置状況)

地区一覧

店名	住 所	電 話	ATM
本 部	〒060-8513 札幌市中央区南2条西2丁目12番地	231-8136	—
本店営業部	〒060-8513 札幌市中央区南2条西2丁目12番地	231-0708	2台
山 鼻 支 店	〒064-0916 札幌市中央区南16条西8丁目2番12号	511-8366	1台
豊 平 支 店	〒062-0903 札幌市豊平区豊平3条3丁目2番24号	811-1176	1台
北 支 店	〒001-0030 札幌市北区北30条西4丁目2番12号	716-7121	1台
美香保支店	〒065-0017 札幌市東区北17条東8丁目2番1号	731-2576	1台
平 岸 支 店	〒062-0935 札幌市豊平区平岸5条6丁目2番23号	831-5178	1台
澄 川 支 店	〒005-0003 札幌市南区澄川3条4丁目4番17号	811-9408	1台
南 郷 支 店	〒003-0022 札幌市白石区南郷通8丁目南4番10号	864-4051	1台
発 寒 支 店	〒063-0831 札幌市西区発寒11条4丁目1番1号	661-5281	1台
北 郷 支 店	〒003-0833 札幌市白石区北郷3条3丁目13番20号	873-8106	1台
西 野 支 店	〒063-0034 札幌市西区西野4条2丁目4番17号	662-5125	1台
藤 野 支 店	〒061-2282 札幌市南区藤野2条2丁目1番20号	591-3621	1台
西 岡 支 店	〒062-0034 札幌市豊平区西岡4条1丁目1番1号	852-6935	1台
東 北 通 支 店	〒004-0867 札幌市清田区北野7条1丁目7番15号	853-1313	1台
篠 路 支 店	〒002-8025 札幌市北区篠路5条4丁目4番30号	773-8191	1台
平 岡 支 店	〒004-0877 札幌市清田区平岡7条1丁目14番1号	885-0871	1台

札 幌 市
小 樽 市
岩 見 沢 市
江 別 市
北 広 島 市
石 狩 市
石 狩 郡 当 別 町
石 狩 郡 新 篠 津 村

索引 各開示項目は、下記のページに記載しております。
なお、*印は、「協同組合による金融事業に関する法律施行規則」「金融再生法」で規定されております法定開示項目、**印は、「監督指針の要請」に基づく開示項目です。

■ ごあいさつ

【概況・組織】

1. 事業方針
2. 事業の組織*
3. 役員一覧(理事及び監事の氏名・役職名)*
4. 店舗一覧(事務所の名称・所在地)*
5. 自動機器設置状況
6. 地区一覧
7. 組合員数
8. 子会社の状況…該当事項なし

【主要事業内容】

9. 主要な事業の内容*
10. 信用組合の代理業者*…該当事項なし

【業務に関する事項】

11. 事業の概況*
12. 経常収益*
13. 業務純益
14. 経常利益*
15. 当期純利益*
16. 出資総額、出資総口数*
17. 純資産額*
18. 総資産額*
19. 預金積金残高*
20. 貸出金残高*
21. 有価証券残高*
22. 単体自己資本比率*
23. 出資配当金*
24. 職員数*

【主要業務に関する指標】

25. 業務粗利益及び業務粗利益率*
26. 資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支*
27. 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘*
28. 受取利息、支払利息の増減*
29. 役務取引の状況
30. その他業務収益の内訳
31. 経費の内訳
32. 総資産経常利益率*
33. 総資産当期純利益率*

【預金に関する指標】

34. 預金種目別平均残高*
35. 預金者別預金残高
36. 財形貯蓄残高
37. 職員1人当り預金残高
38. 1店舗当り預金残高
39. 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金残高*

【貸出金等に関する指標】

40. 貸出金種類別平均残高*
41. 担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額*
42. 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高*
43. 貸出金使途別残高*
44. 貸出金業種別残高・構成比*
45. 預貸率(期末・期中平均)*
46. 消費者ローン・住宅ローン残高
47. 代理貸付残高の内訳
48. 職員1人当り貸出金残高
49. 1店舗当り貸出金残高

【有価証券に関する指標】

50. 商品有価証券の種類別平均残高*
51. 有価証券の種類別平均残高*
52. 有価証券種類別残存期間別残高*
53. 預証率(期末・期中平均)*

【経営管理体制に関する事項】

54. コンプライアンス(法令等遵守)への取組み*
55. 統合的リスク管理態勢*
56. リスク管理体制*
資料編…20.21.22.23
57. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容*

【財産の状況】

58. 貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書*
59. リスク管理債権及び同債権に対する保全額*
(1) 破綻先債権
(2) 延滞債権
(3) 3か月以上延滞債権
(4) 貸出条件緩和債権
60. 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額*

61. 自己資本充実の状況
(自己資本比率明細)*
62. 有価証券、金銭の信託等の評価*…12.13
売買目的有価証券
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの
満期保有目的の債券
時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券
その他の有価証券
運用目的の金銭の信託
満期保有目的の金銭の信託
その他の金銭の信託
63. 外貨建資産残高…取扱いなし
64. オフバランス取引の状況…取扱いなし
65. 先物取引の時価情報…取扱いなし
66. オプション取引の時価情報…取扱いなし
67. 貸倒引当金(期末残高・期中増減額)*
68. 貸出金償却の額*
69. 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性について**
70. 会計監査人による監査*

【その他の業務】

71. 外国為替取扱実績…25
72. 外国為替取扱実績…取扱いなし
73. 公共債窓販実績…24
74. 公共債引受額…24
75. 手数料一覧…25

【その他】

76. トピックス…24
 77. 当組合の考え方…2
 78. 沿革・歩み…2
 79. 継続企業の前提の重要な疑義*…該当事項なし
 80. 要望等相談窓口…24
 81. 総代会について**…3.4
 82. 報酬体系について**…17
- 【地域貢献に関する事項】
83. 地域貢献(信用組合の社会的責任(CSR)に関する事項等)**…26.27
 84. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み状況*…28.29
 85. 「経営者保証に関するガイドライン」への対応**…29
 86. 地域密着型金融の取組み状況**…30



〒060-8513 札幌市中央区南2条西2丁目12番地

TEL : 231 - 8136 FAX : 222 - 1983

URL <http://www.sa-chushin.shinkumi.jp/>